

第1章 日光市の概況の把握

- 1 市の概要
- 2 市の人口状況
- 3 市の財政状況
- 4 市の職員数の推移
- 5 産業及び観光の状況
- 6 市の現況から見える課題

第1章 日光市の概況の把握

1 市の概要

(1) 位置・地勢

日光市は、栃木県の北西部に位置し、南は宇都宮市、鹿沼市に、西は群馬県みどり市、片品村、沼田市に、北は福島県檜枝岐村、南会津町に、東は那須塩原市、塩谷町に接しています。

市の総面積は、約 1,450km²で、県土のおよそ4分の1を占め、全国でも3番目の広さとなります。そのうち、森林面積が、約87%を占め、豊かな自然環境の源となっています。

地形的には、北部と南西部に市域の大部分を占める山地が広がり、急峻な山岳地帯が形成されています。南部には大谷川が運んだ土砂の堆積により形成された今市扇状地(平地)があります。標高は、一番高い白根山が2,578m、一番低い行川の谷が約200mで、その差は約2,380mにもなります。

面積	1,449.87 km ² (平成22年1月1日現在) 【内訳】 農用地 62.89km ² (4%) 宅地 23.61km ² (2%) 森林 1,255.31km ² (87%) 湖沼 20.80km ² (1%) その他 87.26km ² (6%)
人口・世帯数	人口 90,066人 (平成22年10月1日) 男 43,864人 女 46,202人 世帯数 33,926世帯

(資料：栃木県統計年鑑・H22 国勢調査)

(2) 歴史

平成18年3月20日、今市市、日光市、藤原町、足尾町、栗山村の5市町村が合併し、人口約9万6千人の「日光市」が誕生しました。

日光市を構成する旧5市町村の地域は、豊かな自然環境や貴重な歴史的・文化的遺産、随所に湧出する豊富な温泉など、恵まれた観光資源を基盤として発展してきました。

歴史的には、8世紀末の勝道上人による日光開山以後、山岳信仰の地として崇拜されてきた日光に、17世紀はじめに徳川家康公の霊廟である東照宮が建立され、日光地域は二社一寺の門前町として、今市地域は日光街道・例幣使街道・会津西街道の結節点の宿場町として栄えてきました。さらに、藤原地域では、17世紀末に鬼怒川温泉が、18世紀初頭には川治温泉が発見され、日本有数の温泉保養地としても発展するようになりました。

また、同じ勝道上人によって開山された足尾地域も、庚申講信仰の総本山として多くの信仰を集めていましたが、17世紀初頭に銅鉱脈が発見された後は、日本を代表する銅山として栄え、日本の近代化に大きな功績を残しました。

一方、栗山地域は、平家の落人により集落が築かれたともいわれ、平家杉や平家塚などの歴史が残されており、湯西川や奥鬼怒温泉郷をはじめとする温泉保養地としても栄えて来ました。

〈日光市の沿革〉

合併等年月日	合併市町村名
平成18年(2006年)3月20日	今市市、日光市、藤原町、足尾町、栗山村
旧市町村の変遷	
(旧今市市) 明治22年(1889年) 昭和29年(1954年)3月31日 昭和29年(1954年)11月1日	町制施行(今市町) 今市町に落合村、豊岡村を編入し、市制施行(今市市) 大沢村、篠井村北部を編入
(旧日光市) 明治22年(1889年) 昭和29年(1954年)2月11日	町制施行(日光町) 日光町に小来川村を編入し、市制施行(日光市)
(旧藤原町) 明治22年(1889年) 明治26年(1893年) 昭和10年(1935年)5月5日 昭和30年(1955年)5月5日	村制施行(藤原村) 三依地区が三依村として分離 町制施行(藤原町) 三依村を編入
(旧足尾町) 明治22年(1889年)	町制施行(足尾町)
(旧栗山村) 明治22年(1889年)	村制施行(栗山村)

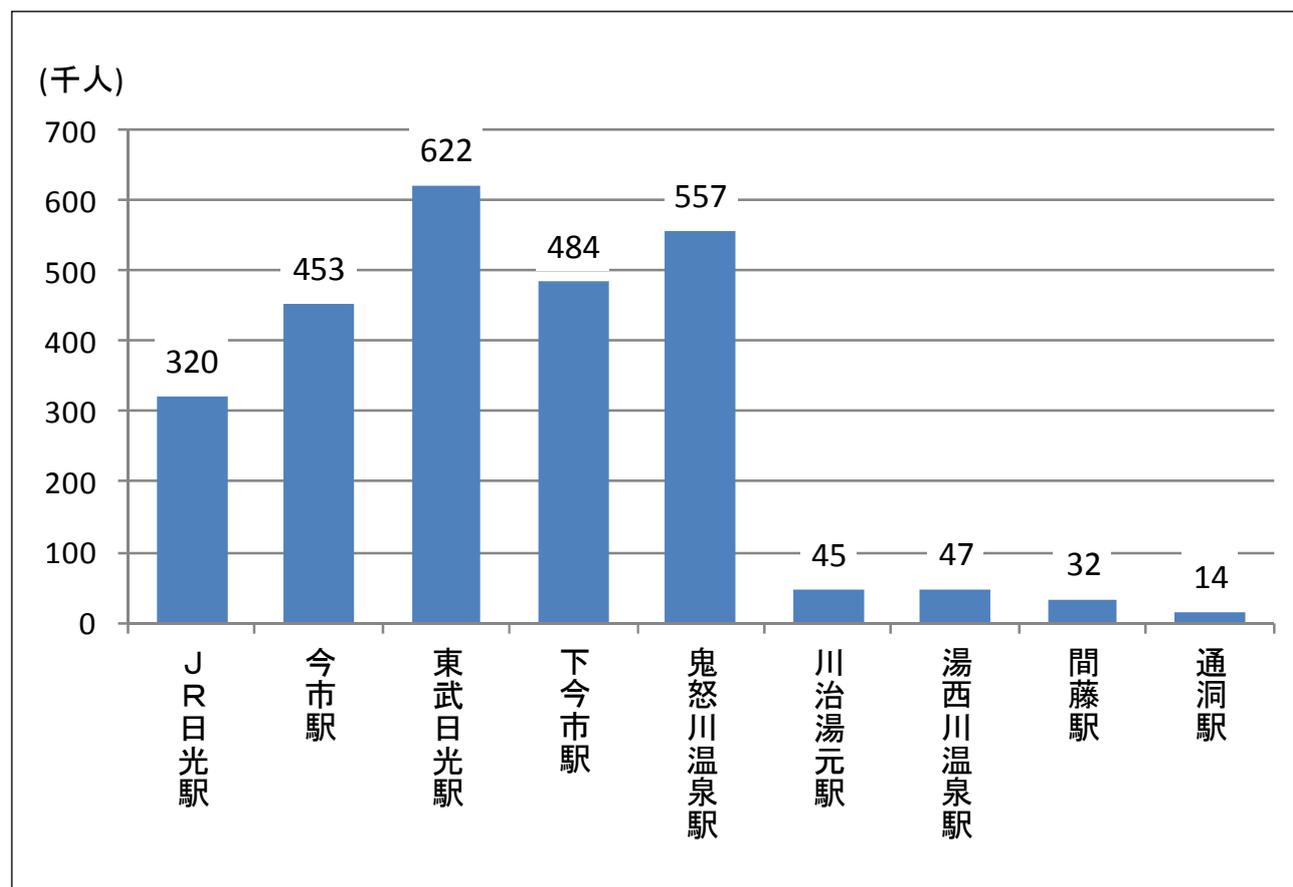
(3) 道路・交通網

市内の道路網は、日光宇都宮有料道路をはじめ、国道と主要地方道が基幹道路となり、これに連結する市道が網目状に配置されています。なお、市民1,000人当たりの自動車保有台数が750台程度となっていることから、自動車が市民の主たる移動手段であることがわかります。

また、市内のバス路線は、日光市が運営しているものが14路線、他市の運営によるものが1路線、民間運営によるものが4社29路線あります。主に高齢者や若年層の市民に密着した輸送機関として重要な役割を果たすとともに、観光客の移動手段となっています。

鉄道網は、JR日光線、東武日光線、東武鬼怒川線、野岩鉄道会津鬼怒川線、わたらせ渓谷鐵道の5線があり、市内外はもとより、都心や他県と連絡する重要な交通網となっています。なお、駅ごとの年間乗車人数は、東武日光駅で60万人を超えているほか、鬼怒川温泉駅でも55万人と多くの人々が利用していることがわかります。

市内主要な駅の平成21年度年間乗車数（単位：千人）



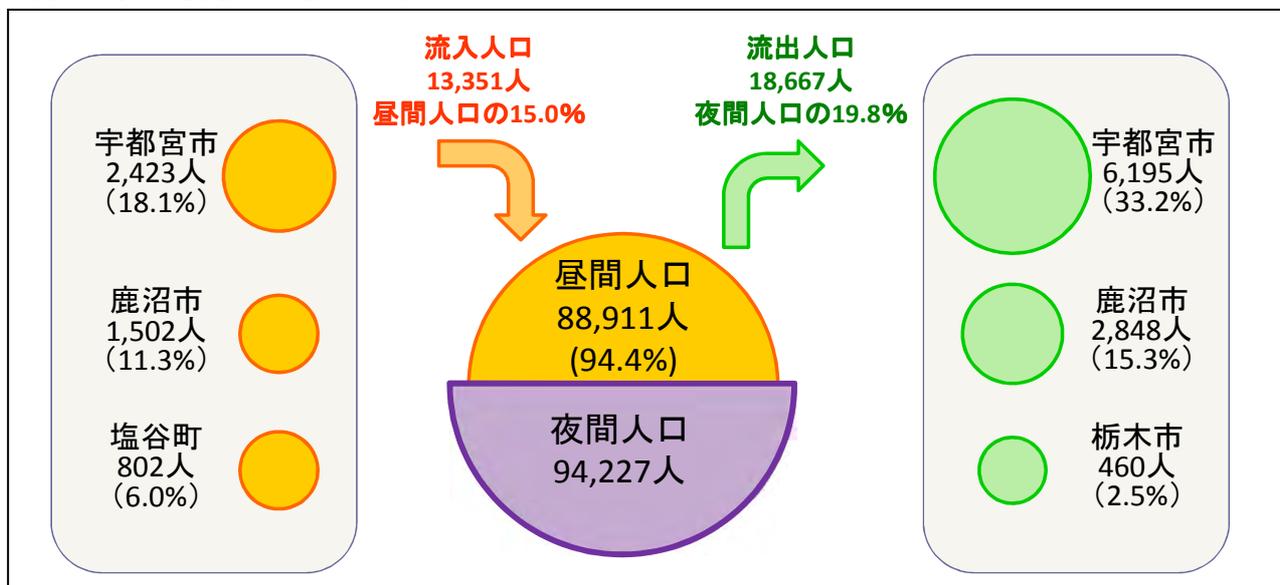
(資料：平成22年度日光市統計書)

(4) 流入・流出の状況

日光市においては、流入人口よりも流出人口のほうが多く、流出超過傾向となっています。また、流入元、流出先については、いずれも隣接する宇都宮市、鹿沼市が多くなっています。

市内の流入・流出状況を見ると、今市地域を中心とした人口移動となっており、特に日光地域・藤原地域から今市地域への流入が多くなっています。

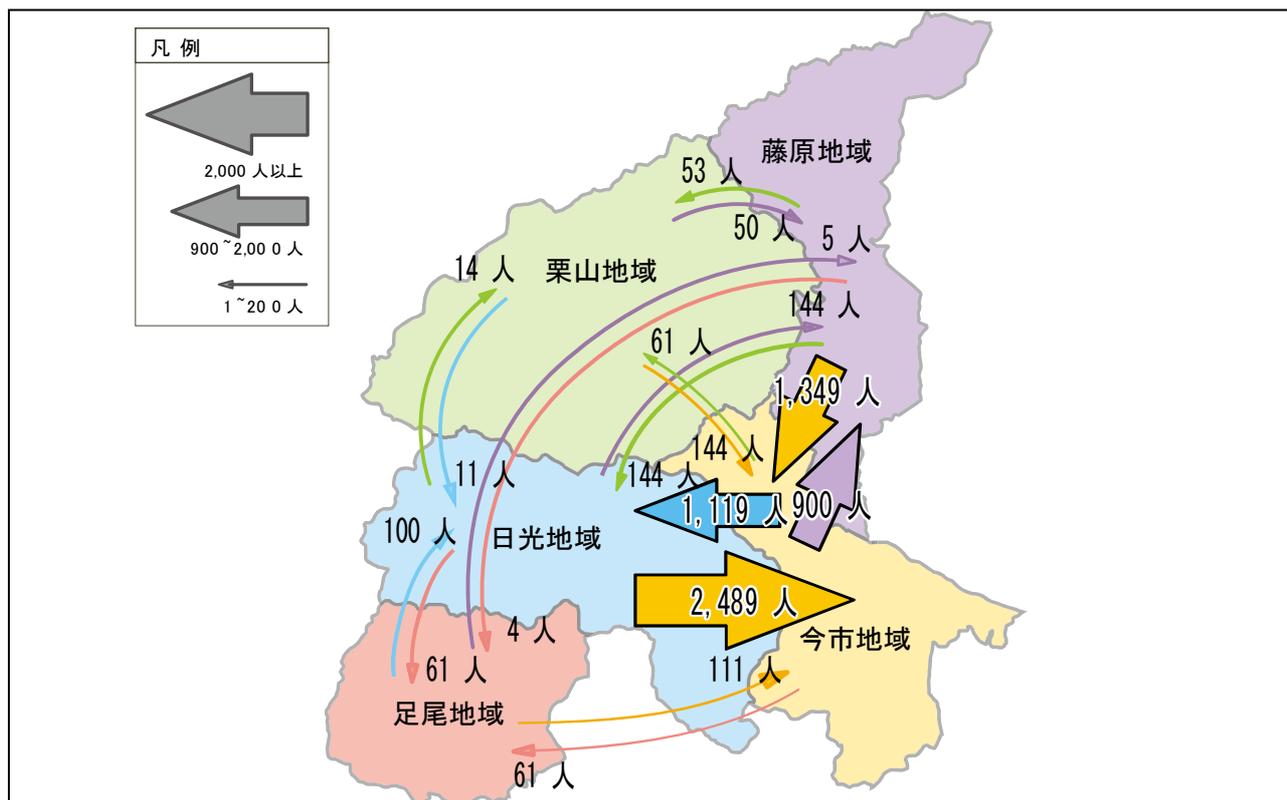
日光市における流入・流出の状況



(資料：平成17年国勢調査)

※流入・流出数は、平成23年10月1日までの市町村合併を反映した旧市町村の合算値
 ※流入人口とは、日光市に通勤、通学している他市町村の居住者の数をいう。
 ※流出人口とは、他市町村に通勤、通学している日光市民の数をいう。
 ※昼間人口=夜間人口(=日光市の人口)-流出人口+流入人口

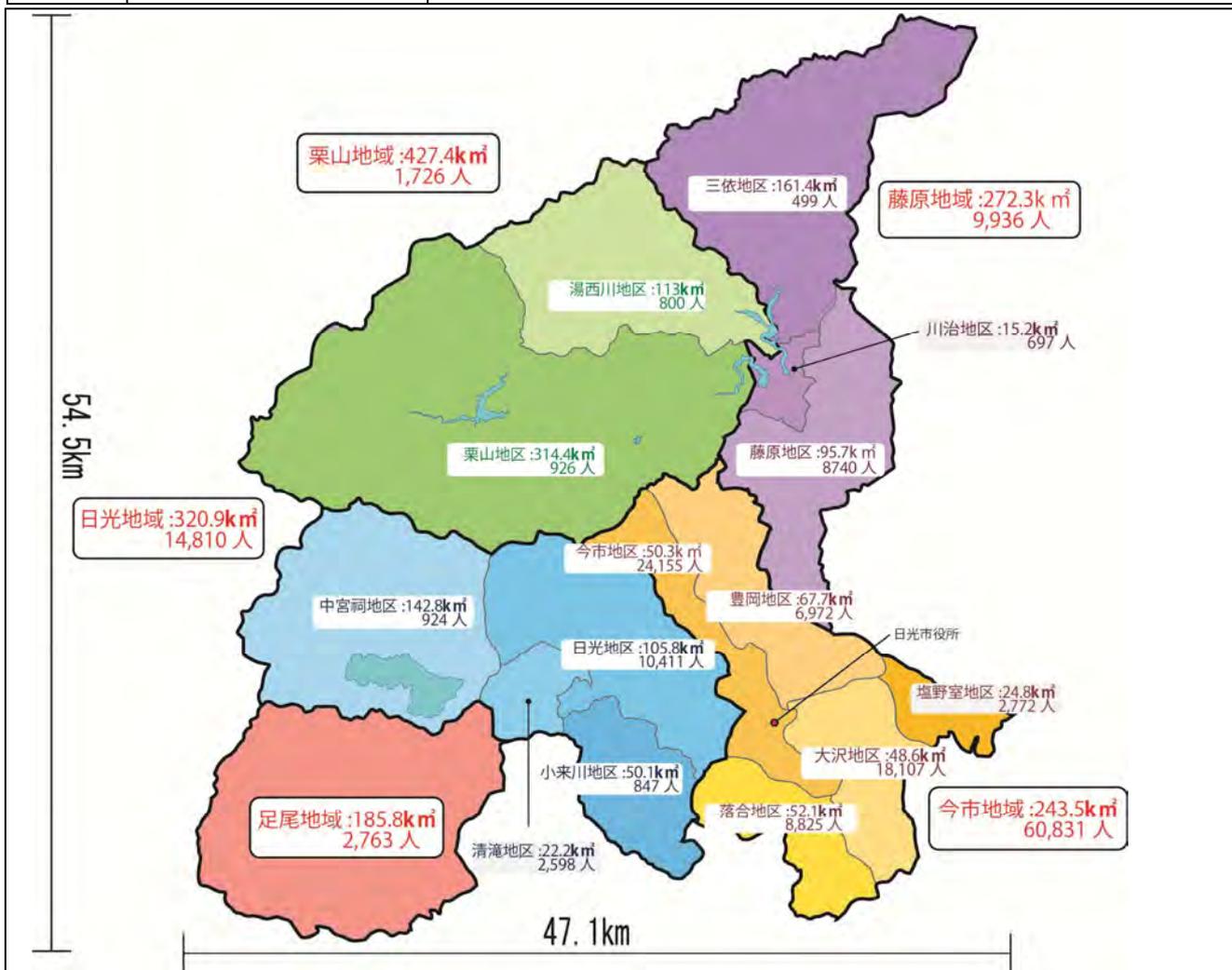
市内の流入・流出の状況



(5) 地域特性の把握

日光市では、合併以前の旧今市市に本庁舎を、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村の4地域に行政サービスの拠点として総合支所を設置しています。白書では、公共施設を通じた行政サービスの実態を地域ごとに把握するため、旧市町村単位の5地域と、行政サービスの拠点施設である総合支所、支所、出張所及び公民館等を考慮し、便宜的に次の15区域に分けて整理し、分析します。

5地域	15地区	概要
今市	今市地区、落合地区、豊岡地区、大沢地区、塩野室地区（5地区）	<ul style="list-style-type: none"> 今市地域は、昭和の合併時前の上都賀郡今市町、同郡落合村、河内郡豊岡村、同郡大沢村及び同郡篠井村の北部（塩野室地区）を地区としています。
日光	日光地区、小来川地区、清滝地区、中宮祠地区（4地区）	<ul style="list-style-type: none"> 日光地域は、昭和の合併時の上都賀郡日光町、小来川村の単位に加え、清滝地区、中宮祠地区を分け4地区としています。
藤原	藤原地区、川治地区、三依地区（3地区）	<ul style="list-style-type: none"> 藤原地域は、昭和の合併時の藤原町と三依村の単位に加え、川治地区を分け3地区としています。
足尾	足尾地区（1地区）	<ul style="list-style-type: none"> 旧足尾町を地区で区せず、1地区としています。
栗山	栗山地区、湯西川地区（2地区）	<ul style="list-style-type: none"> 栗山地域は、旧栗山村の9つの大字を栗山地区と湯西川地区に分け、2地区としています。



人口密度が一番低い地域

栗山地域 :427.4km² (旧栗山村) 約4人/km²

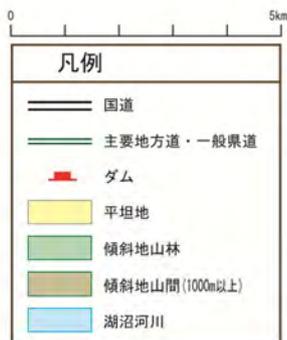
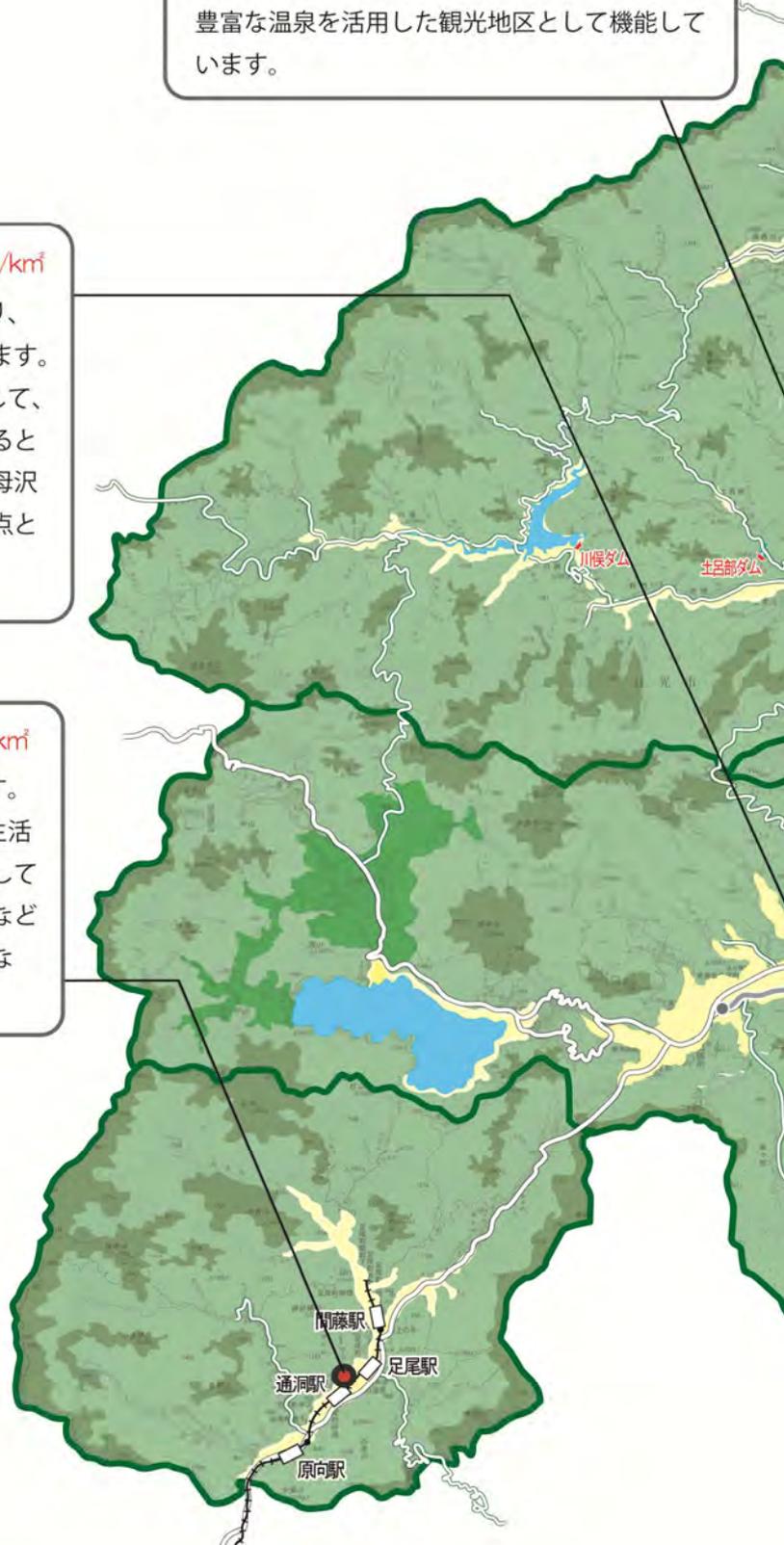
- ・地域全域が都市計画区域外となっています。
- ・地域南東部の栗山市街地は、地域の日常生活に必要な諸機能の集積した、地域の拠点として機能するほか、地域北部の湯西川温泉とともに、豊富な温泉を活用した観光地区として機能しています。

日光地域 :320.9km² (旧日光市) 約46人/km²

- ・南部と西部の一部が都市計画区域外であり、その他は非線引き都市計画区域となっています。
- ・東部の日光市街地は、日光地域の拠点として、行政サービスや日常生活の各種機能を有するとともに、世界遺産「日光の社寺」や日光田母沢御用邸記念公園などがあり、観光交流の拠点としても機能しています。

足尾地域 :185.8km² (旧足尾町) 約15人/km²

- ・地域全域が都市計画区域外となっています。
- ・地域中央部の足尾市街地は、地域の日常生活に必要な諸機能の集積した、地域の拠点として機能するとともに、銅山の坑道跡や製錬所などの産業遺産があり、近代化を支えた歴史的な地区として機能しています。





藤原地域 :272.3km² (旧藤原町) 約37人/km²

- ・南部が非線引き都市計画区域であり、その他は都市計画区域外となっています。
- ・地域南部の藤原市街地は、藤原地域の拠点として、行政サービスや日常生活の各種機能を有するほか、鬼怒川温泉は、地域中央の川治温泉とともに、観光レクリエーション地区として機能しています。

人口密度が一番高い地域

今市地域 :243.5km² (旧今市市) 約250人/km²

- ・北部と南西部の一部が都市計画区域外であり、その他は非線引き都市計画区域となっています。
- ・地域中央部の今市市街地は、行政サービスや日常生活を支える諸機能の集積した、日光市の中心拠点として機能しています。
- ・JR下野大沢駅周辺は、市街化が進行し、地域南部の拠点として機能しています。

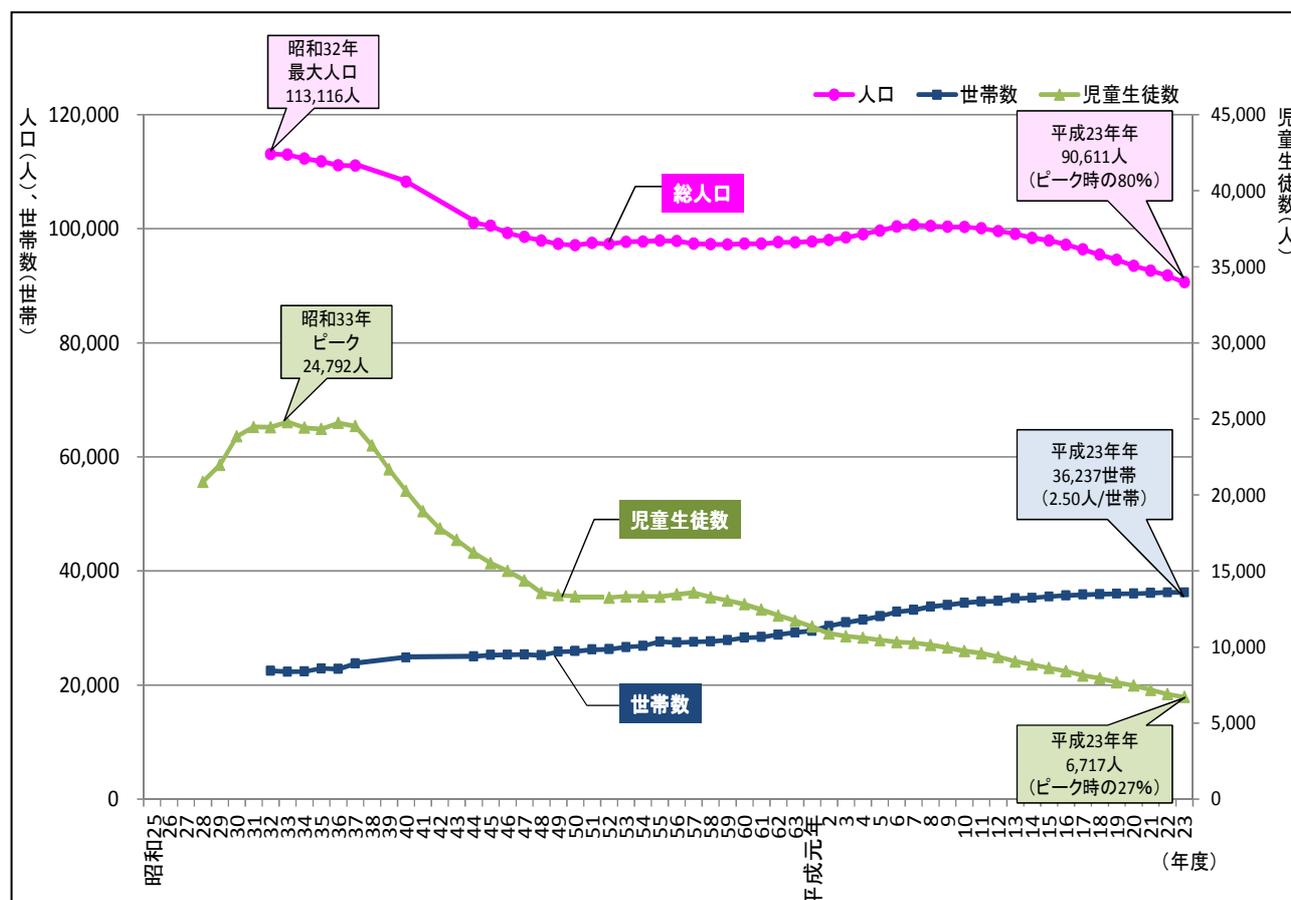
2 市の人口状況

(1) 人口の推移

住民基本台帳に基づく日光市の人口は、昭和32（1957）年の113,116人をピークに減少傾向となっており、平成23（2011）年時点では、90,611人とピーク時の約80%となっています。一方で、世帯数は増加傾向にありましたが、平成23（2011）年にわずかに減少し、36,237世帯（1世帯当たり2.50人）となっています。

また、児童生徒数については、昭和33（1958）年の24,792人をピークに急激に減少しており、平成23（2011）年時点では、6,717人とピーク時の約27%となっています。

人口及び世帯数の推移



(資料：住民基本台帳、市学校教育課)

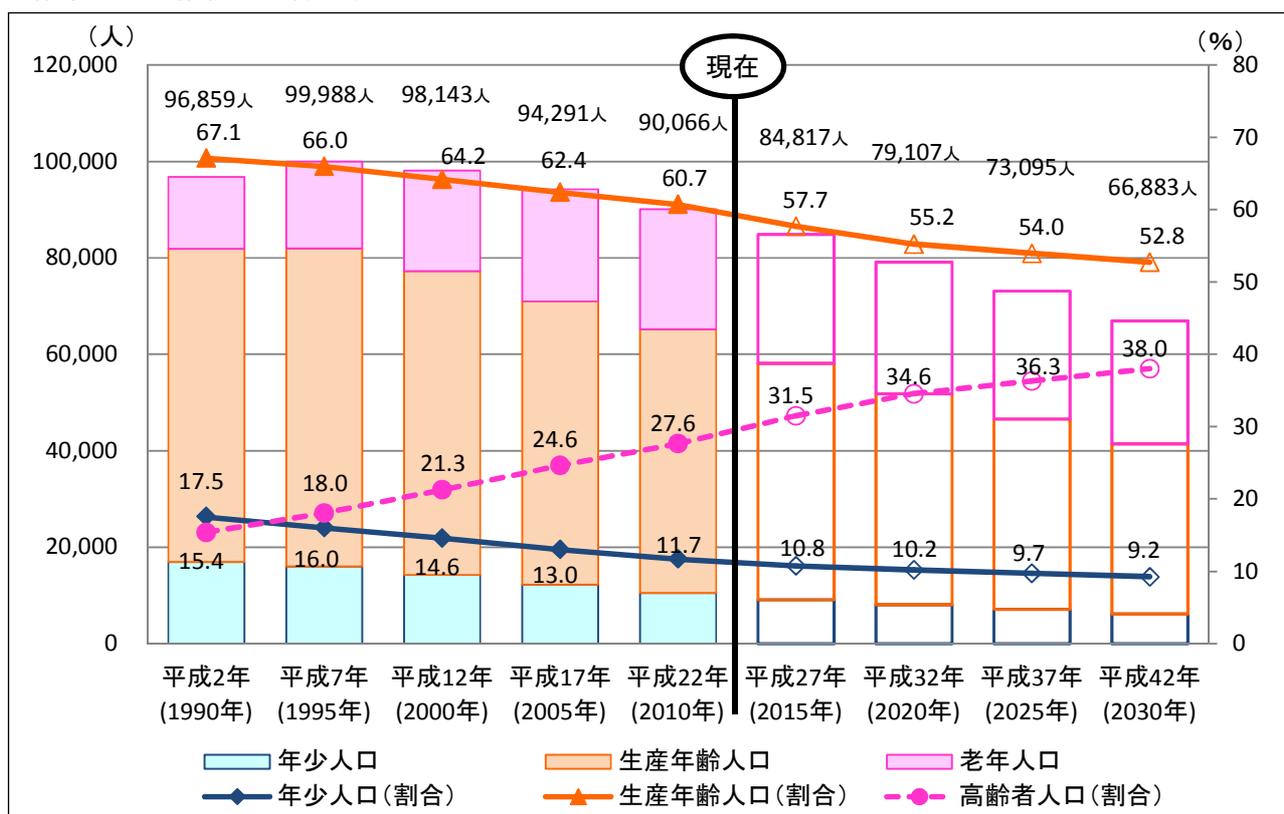
※平成17年以前の数は、合併前の市町村の合算値

(2) 将来人口予測

平成7（1995）年から平成22（2010）年までの4回の国勢調査結果をもとに、日光市の将来の人口を予測すると、人口は減少し続け、平成42（2030）年には、67,000人を下回ると推計されます。

また、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の3階層別に見ると、今後も生産年齢人口の割合が減少し続ける一方で、少子高齢化がさらに進展することが予想されます。

3階層別人口推移及び将来予測



※人口推計は、センサス変化率法（コーホート法）により算出

(3) 年齢階層別人口の推移

人口推計と将来の予測から、市の年齢階層別人口を過去20年間と今後20年間に分けて分析すると次のようになります。

【過去20年間】〈1990年（平成2年）～2010年（平成22年）〉

1990年に96,859人であった人口が、2010年には6,793人減少し、90,066人となりました。年齢階層別の構成を見ると、若年層で大幅に減少しており、生産年齢人口で10,445人、年少人口でも6,453人の減少が見られました。その一方で、高齢者人口は9,946人増加しています。また、構成比でみると、過去20年間で生産年齢人口と年少人口の割合が6ポイント程度減少している一方で、高齢者人口の割合は12.2ポイント上昇し、27.6%となっており、高齢社会から超高齢社会へ移行しています。特に、75歳以上の後期高齢者の割合は、8.4ポイントも上昇し、年少人口の11.7%を上回る14.3%となっています。

【今後20年間】〈2010年（平成22年）～2030年（平成42年）〉

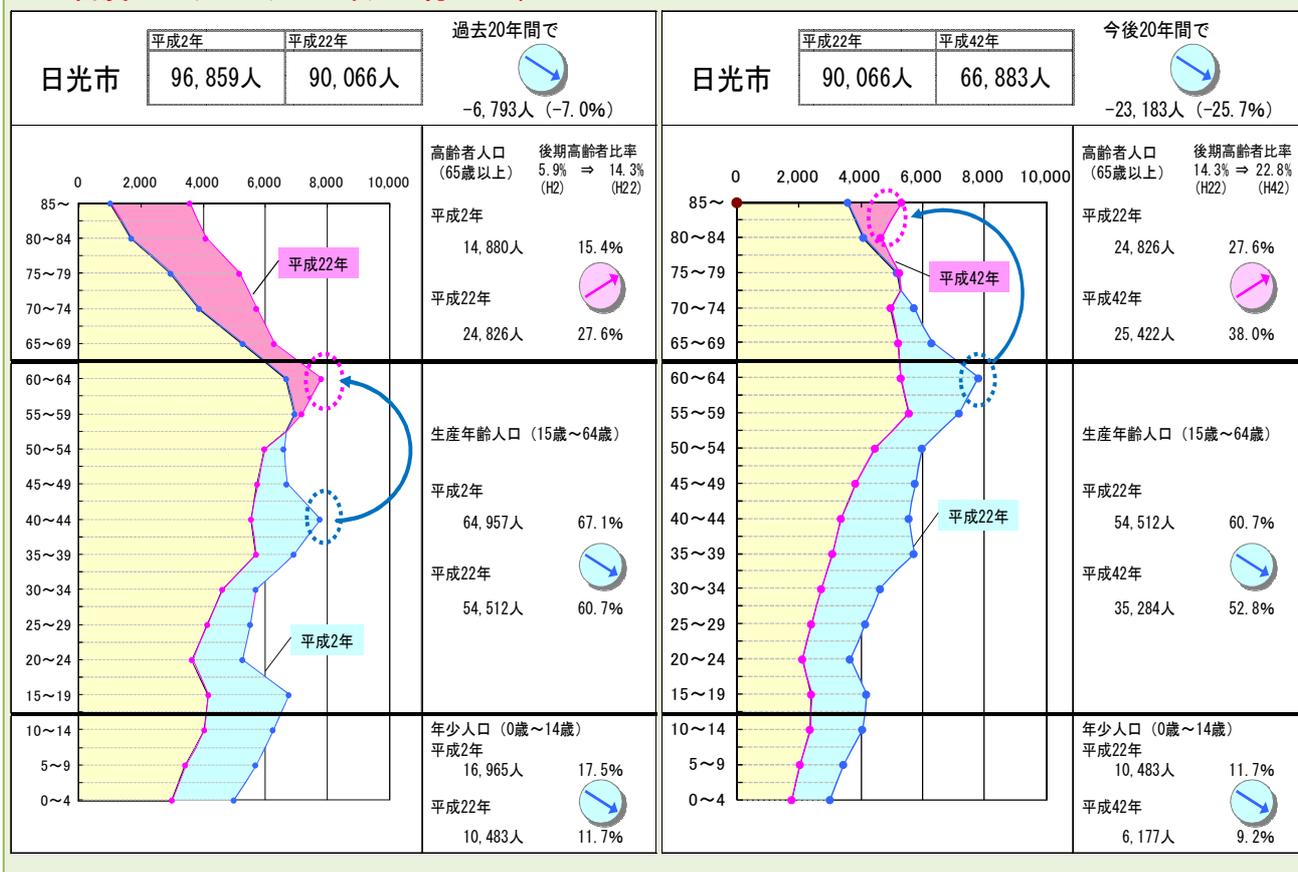
2030年には、人口が66,883人となり、今後20年間で23,183人(2010年人口の25.7%に相当する人数)とこれまでに経験したことのないスピードで人口が減少していくと予測されます。年齢階層別の構成では、高齢者人口が微増にとどまる一方で、生産年齢人口が現在の7割弱となる35,000人程度に、年少人口が現在の6割弱となる6,000人程度に激減すると見込まれます。さらに、構成比でみると、2030年には高齢者人口の割合が38.0%に上昇するとともに、後期高齢者の割合も22.8%にまで達する一方で、生産年齢人口が52.8%、年少人口が9.2%となり、深刻な少子高齢化の時代を迎えることとなります。

【過去20年間と今後20年間の比較】

両者を比較すると、いずれも人口が減少している状況にあります。しかし、これまでの20年間で、7,000人程度という比較的緩やかなスピードで減少してきたことに対して、これからの20年間では、23,000人を超える急激なスピードで減少していくことが予想されます。また、いずれの20年も高齢化率が上昇していますが、これまでの20年間で高齢者人口の増加に伴う高齢化率の上昇であったことに対して、今後の20年間は、高齢者人口に大きな変動がないことから、総人口の減少に伴う相対的な高齢化率の上昇であることがわかります。さらにグラフを見ると、人口構成の山が生産年齢人口から高齢者人口に移行するとともに、若年層に大きな山がなくなり、人口減少が深刻な状況であることがわかります。

年齢階層別人口推移（市全体）

人口密度 平成 22（2010年） 約 62人/km²



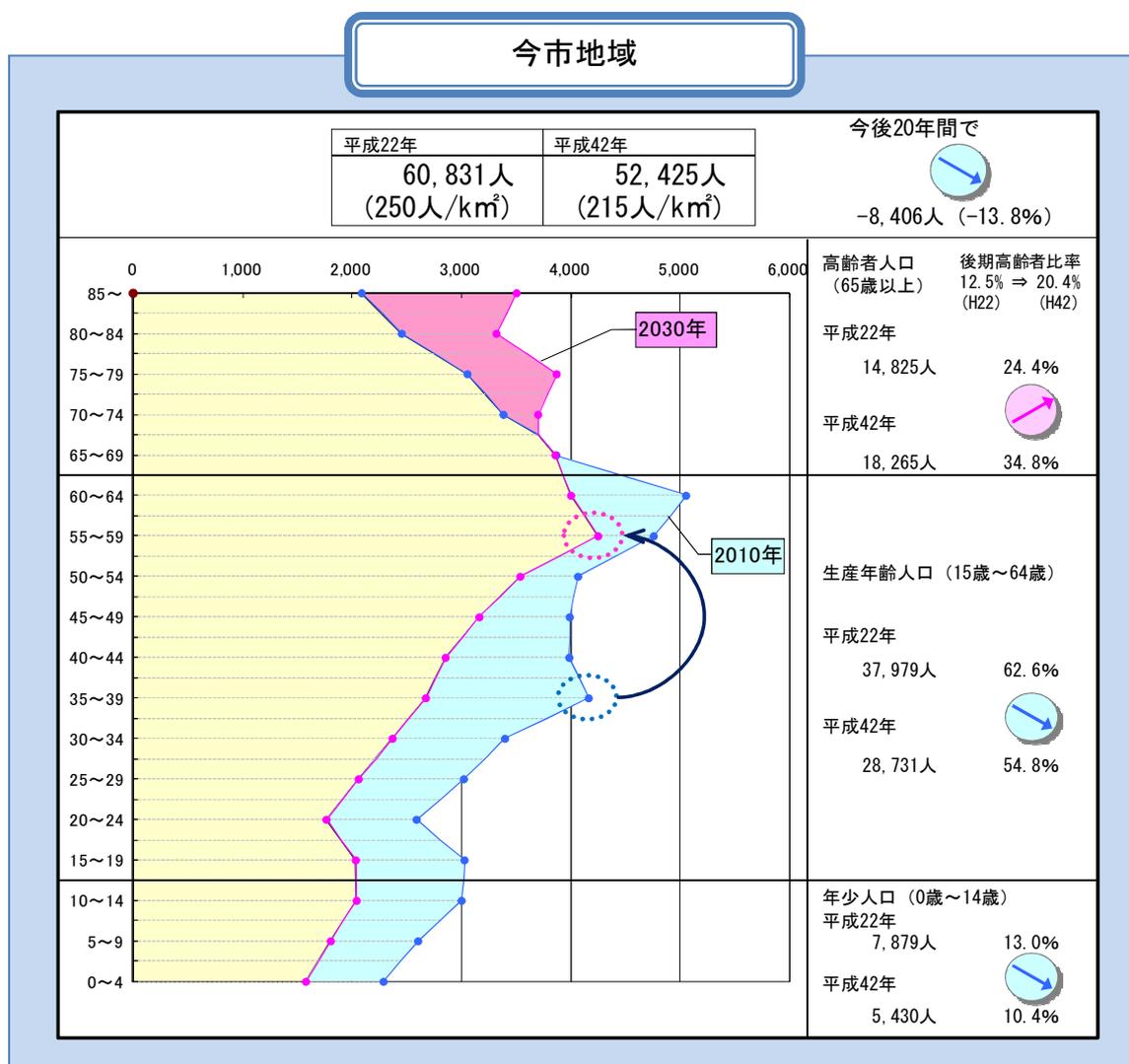
※人口推計の基礎となった平成 2（1990）年、平成 22（2010）年の国勢調査結果に年齢不詳があるため、各年齢階層区分の合計と総人口は合致しないことがあります。

(4) 地域別の将来人口予測

地域別の将来予測人口を見ると、全ての地域で人口が減少し、少子高齢化の進展が見込まれるという点で共通していますが、人口規模等により次のような特性があります。

① 人口規模大／人口減少率小（今市地域）

今市地域は、市内の他地域と比べて人口規模が大きく、人口密度が高くなっています。2010年から2030年までの今後20年間で8,406人減少しますが、減少率としては、市全体の25.7%に比べ小さく、13.8%にとどまっています。また、年齢階層区分で見ると、市全体と同様の傾向となっていますが、他地域に比べ、高齢化率が低く、生産年齢人口や年少人口と言った若年層の減少幅も小さくなっています。



【今市地域人口特性】

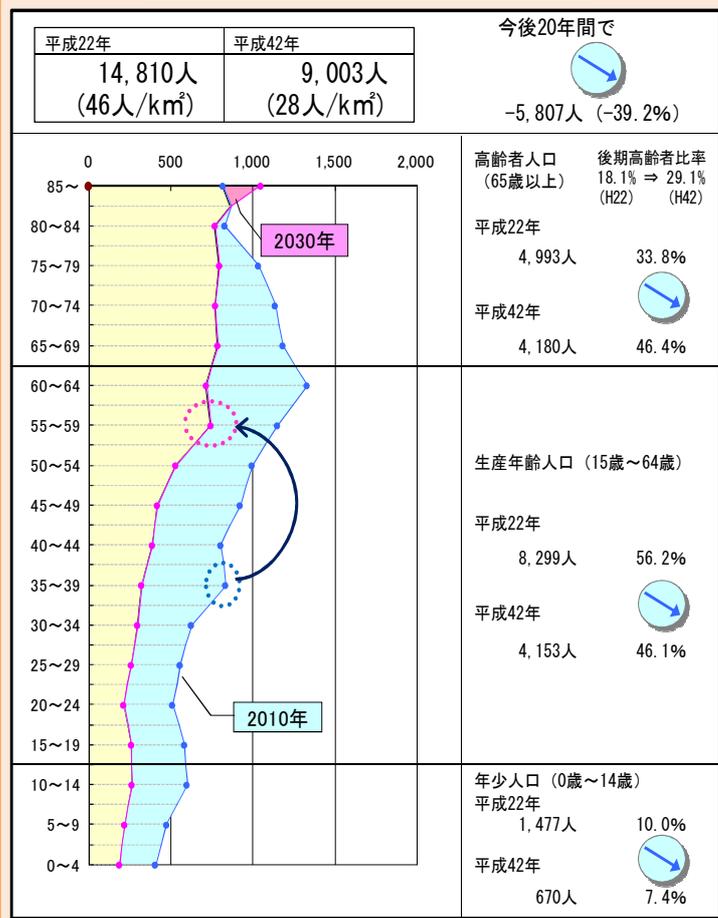
- 5地域のなかで、格段に人口規模が大きく、2010年から2030年までの地域人口減少率は13.8%となっています。5地域中、最も人口減少率が低いことが特徴です。
- 生産年齢人口、年少人口の割合は5地域中最も高くなっています。
- 2030年における75歳以上人口の割合が5地域中最も低くなっています。
- 2010年では、60～64歳が最も人口の多い年齢層ですが、2030年には、55～59歳が最も多くなり、5地域の中で今市地域だけが最多人口が低年齢化しています。

② 人口規模中／人口減少率大（日光地域・藤原地域）

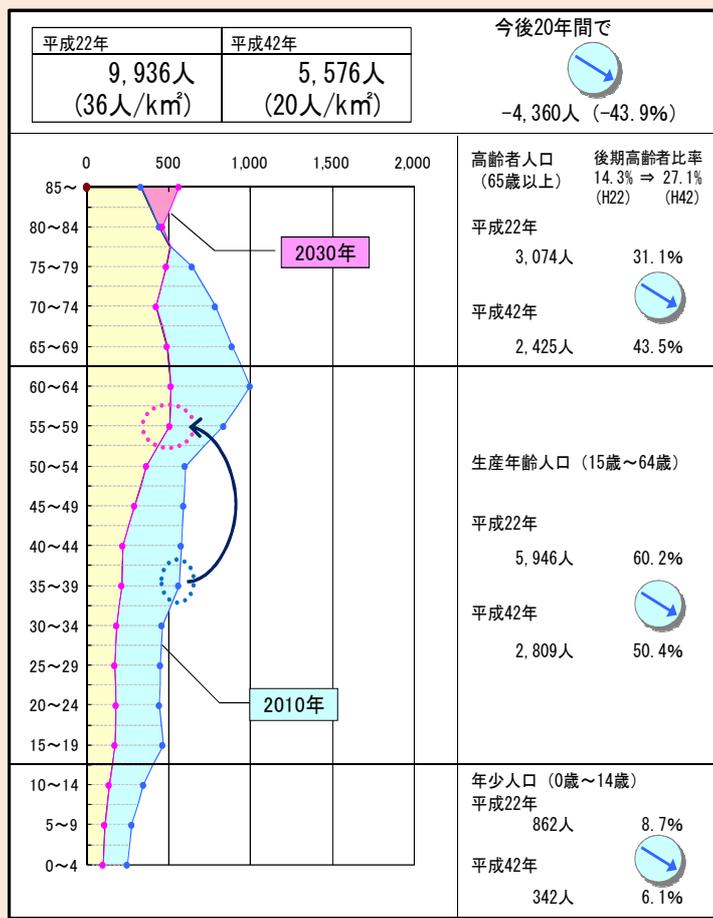
日光、藤原地域の人口規模は、今市地域の16～24％程度で、いずれの地域も年齢別人口構成が似ており、今後20年間で、4割程度の人口が減少する見込みとなっています。

また、年齢階層別に見ても、同じような傾向を示しており、高齢者人口で12.5ポイント程度上昇する一方で、生産年齢人口が10ポイント程度の減少、年少人口が2.6ポイントの減少となっています。さらに、後期高齢者の人口が占める割合が、いずれの地域でも10ポイント以上増加し、20％台後半から30％弱まで達する見込みです。

日光地域



藤原地域



【日光地域人口特性】

- 2010年から2030年までの地域人口の減少率は、4割弱で、人口は、10,000人を割り込み、9,000人程度になる見込みです。
- 生産年齢人口が5割を割り込み、高齢者人口とほぼ同数になると予測されます。
- 2010年では、60～64歳が最も人口の多い年齢層ですが、2030年には、55歳以上の各年齢層でほぼ同数となり、85歳以上が最も人口の多い年齢層となります。
- 55歳以上の各年齢層における人口と、45歳以下の各年齢層における人口との差が著しいことから、将来も減少傾向が続き、高齢化が加速すると予想されます。

【藤原地域人口特性】

- 2010年から2030年までの地域人口の減少率は、4割を超え、人口は、5,500人程度まで減少する見込みです。
- 2010年では、60～64歳が最も人口の多い年齢層ですが、2030年には、55歳以上の各年齢層でほぼ同数となります。
- 55歳以上の各年齢層における人口と、40歳以下の各年齢層における人口との差が著しいことから、将来も減少傾向が続き、高齢化が加速すると予想されます。

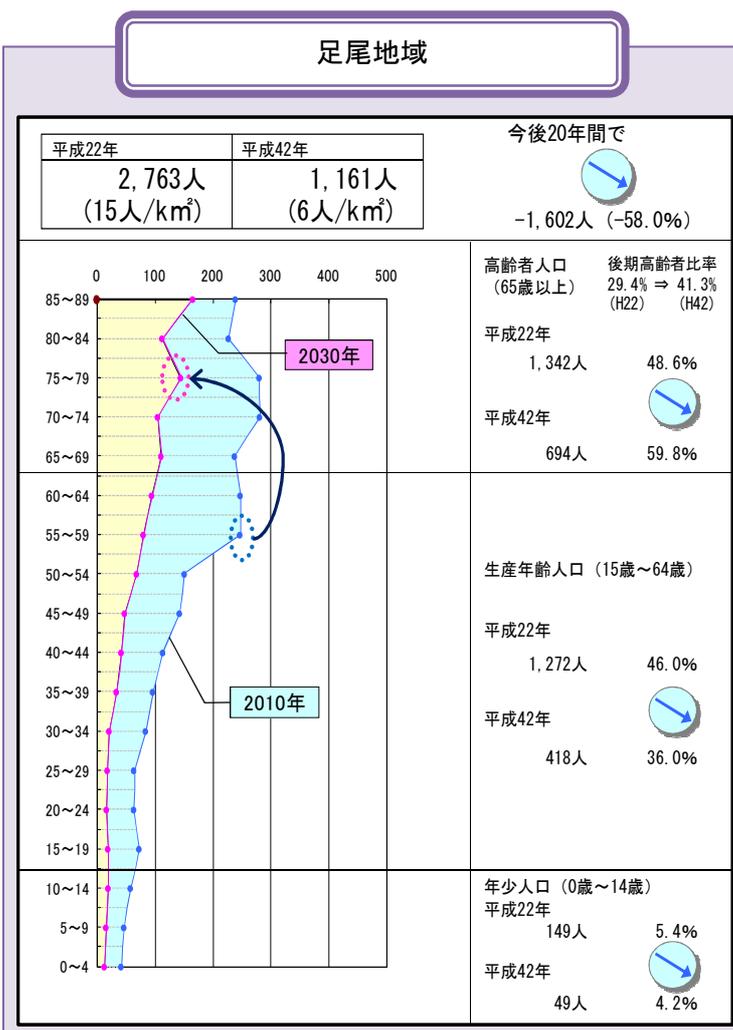
③ 人口規模小／超高齢化・過疎化（足尾・栗山地域）

足尾、栗山地域は、いずれも人口規模が小さく、今後20年間で人口が半数以下となり、これまで以上に、過疎化が進むと予想されます。

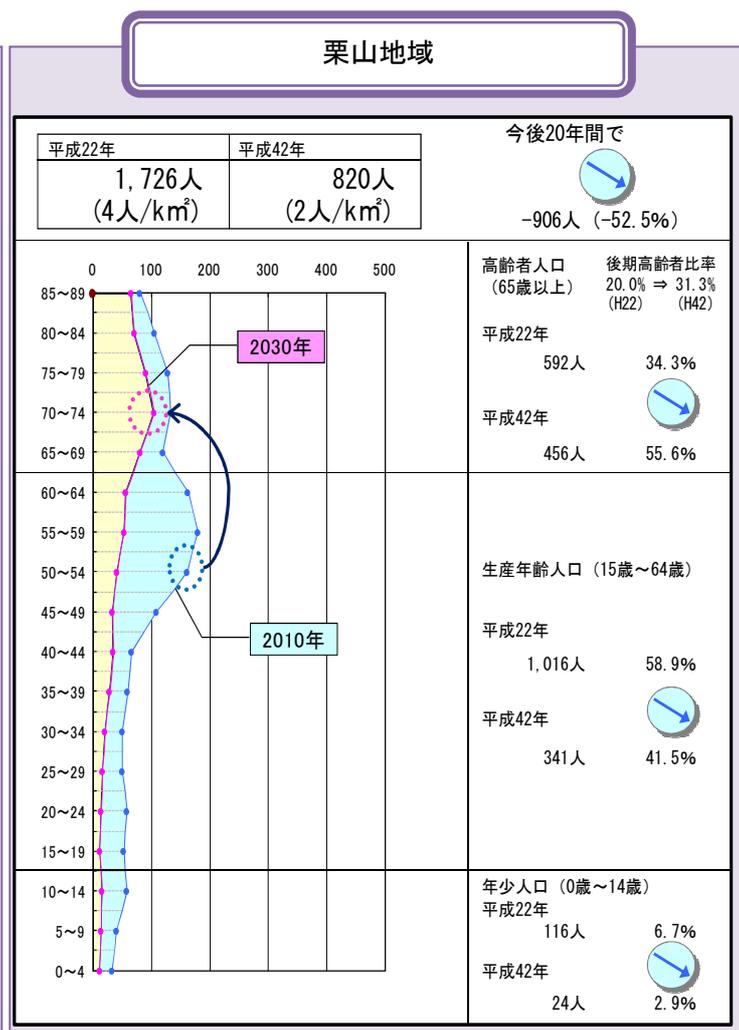
年齢階層別に見ても、すべての年齢階層で減少しており、特に生産年齢人口と年少人口の減少幅が大きく、減少率が65%を超え、地域の活力低下が危惧されます。

また、年少人口が50人を割り込み、その割合も5%に達しない反面、高齢者人口の割合は、55～60%にまで達し、超高齢社会が深刻な状況となると予想されます。

足尾地域



栗山地域



【足尾地域人口特性】

- 2010年から2030年までの地域人口の減少率はおよそ6割で、5地域中、最も人口減少率が大きくなっています。
- すべての年齢階層で人口が半数以下に減少し、将来も減少傾向が続くと予想されます。
- 2010年で、高齢者人口が5割近く、75～79歳が最も人口の多い年齢層となっていることから、既に超高齢化地域となっています。
- 2030年には、人口構成が逆ピラミッドの形状で、地域人口の6割が65歳以上の高齢者、4割が75歳以上の後期高齢者、最も人口が多い年齢層が85歳以上となり、将来において、高齢者人口の割合がさらに高まるものと予想されます。

【栗山地域人口特性】

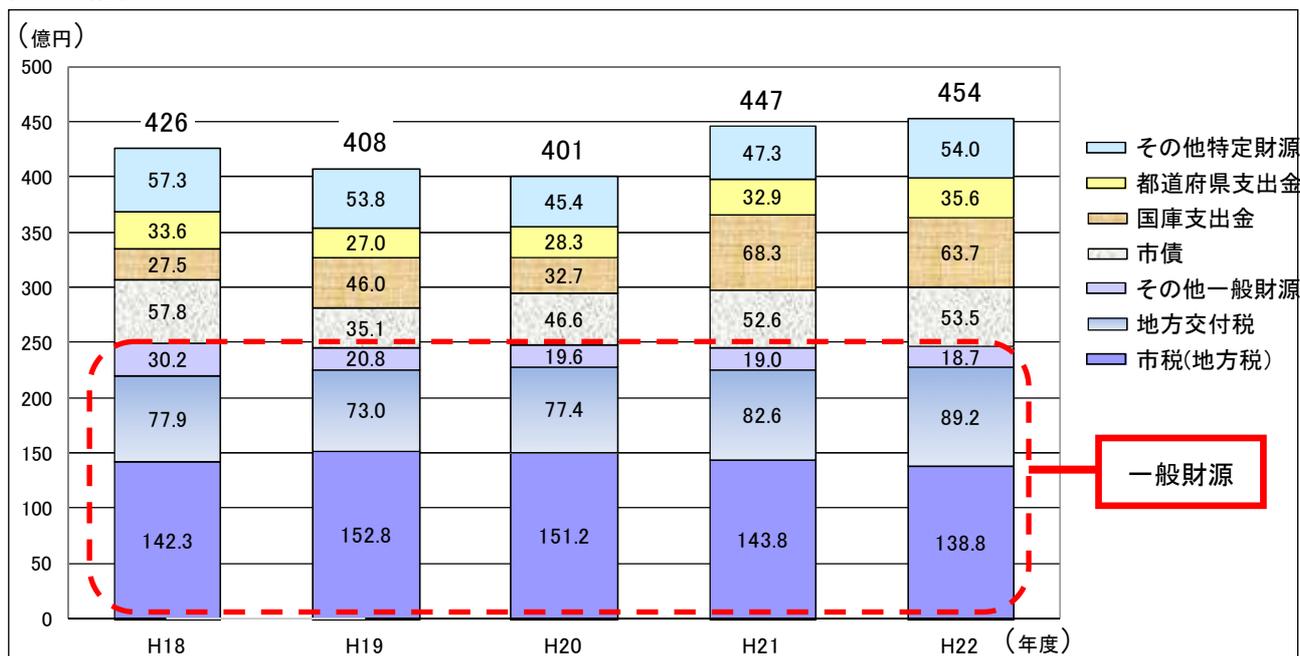
- 5地域のなかで、人口が最も少ない地域であり、2010年から2030年までの地域人口の減少率はおよそ5割となっています。
- すべての年齢階層で人口減少が見られ、将来も減少傾向が続くと予想されます。
- 今後20年間で、高齢者人口の割合が約20ポイント以上増加し、2030年には55.6%と予測されています。そのため、他地域と比べて高齢化が急速に進展すると見込まれます。
- 2030年の年少人口の割合は、約3%となり、最も低い地域になることが予想されます。
- 2010年では、55～59歳が最も人口の多い年齢層ですが、2030年には、70～74歳が最も人口の多い年齢層となります。

3 市の財政状況

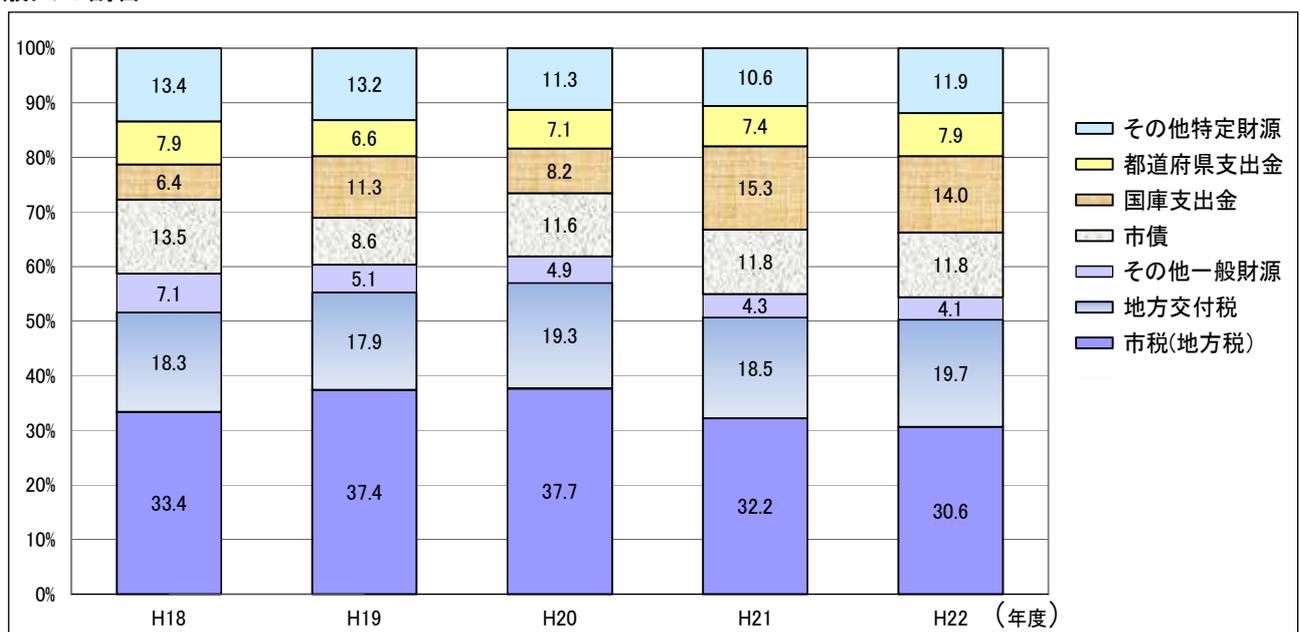
(1) 歳入（収入）

日光市の普通会計の歳入は、平成18年度から徐々に減少していましたが、平成21年度に国が資金の用途を指定する「国庫支出金」（定額給付金や地域活性化交付金など）の増加とともに上昇し、平成22年度には454億円となりました。歳入の構成は、市が自由な裁量を持つことができる「一般財源」のなかでも、固定資産税などを含む「市税」が30.6%と最も大きな割合を占めており、次いで「地方交付税」の割合が高くなっています。なお、「市税」は、平成19年度をピークに減少傾向で推移しています。

歳入の推移



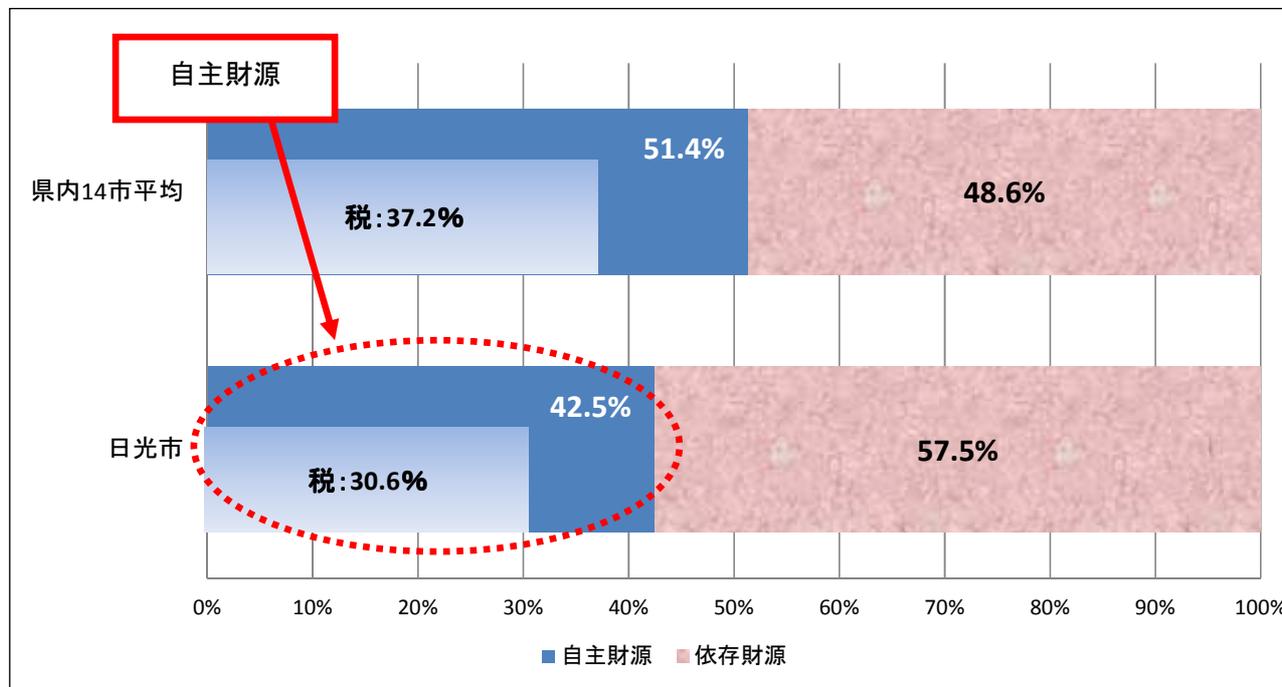
歳入の割合



(資料：地方財政状況調査)

次に、平成22年度歳入の財源内訳を見ると、税収が30.6%で歳入の1/3程度にとどまり、税収を含めた自主財源の割合が県内14市の平均51.4%を大きく下回り、42.5%となっています。

市の財源の内訳（平成22年度）



（資料：平成22年度地方財政状況調査）

【普通会計】一般会計と診療所事業など一部の特別会計（水道・下水道・国保・介護保険などの公営事業会計を除く。）を統合し、自治体間の財政比較をするための会計区分です。

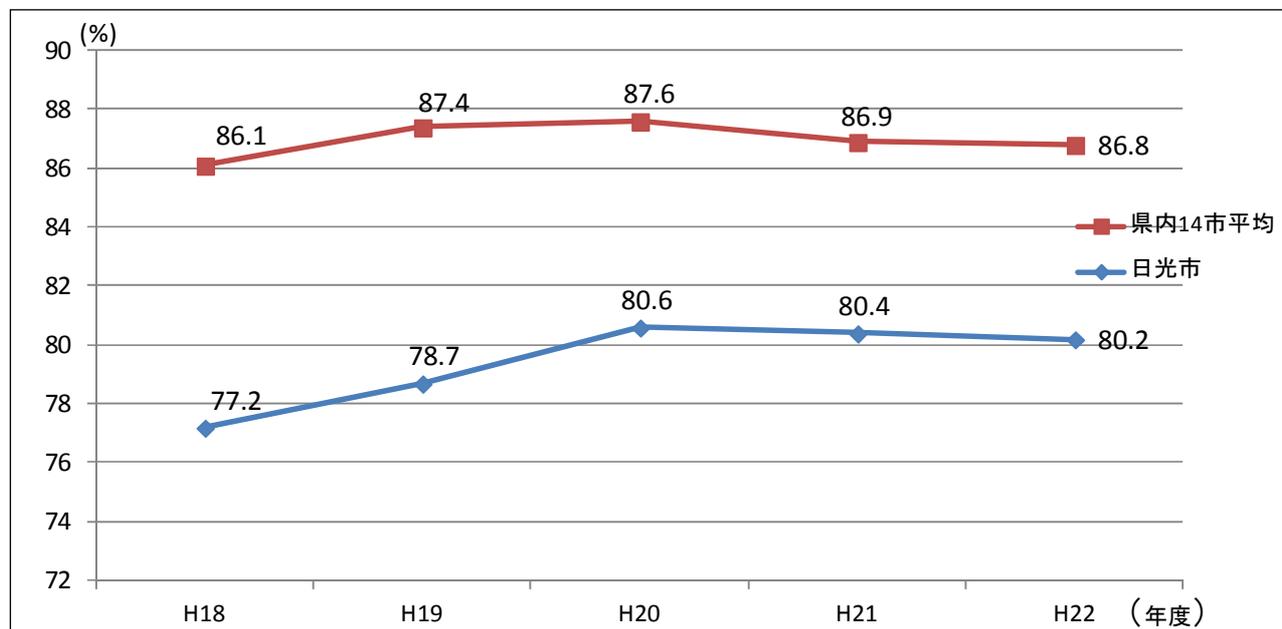
【自主財源】地方公共団体が自主的に収入することができる財源。市税・使用料・手数料・財産収入など

【依存財源】国や県から交付される財源。地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など

【地方交付税】全国的に一定の行政水準を確保するために、国が行う地方財政調整制度。地方税収入の不均衡による地方公共団体間の財政力格差を調整するもので、自治体独自の判断で使える一般財源として交付される。

市税の徴収率の推移を見ると、合併当初に比べ、徴収率は向上しているものの、県内14市の平均と比較すると6ポイント程度低くなっており、徴収率の増加は、今後も課題となっています。

市税徴収率の推移



(資料：地方財政状況調査)

※市税徴収率は、過年度の滞納繰越分を含む市税全体の徴収率

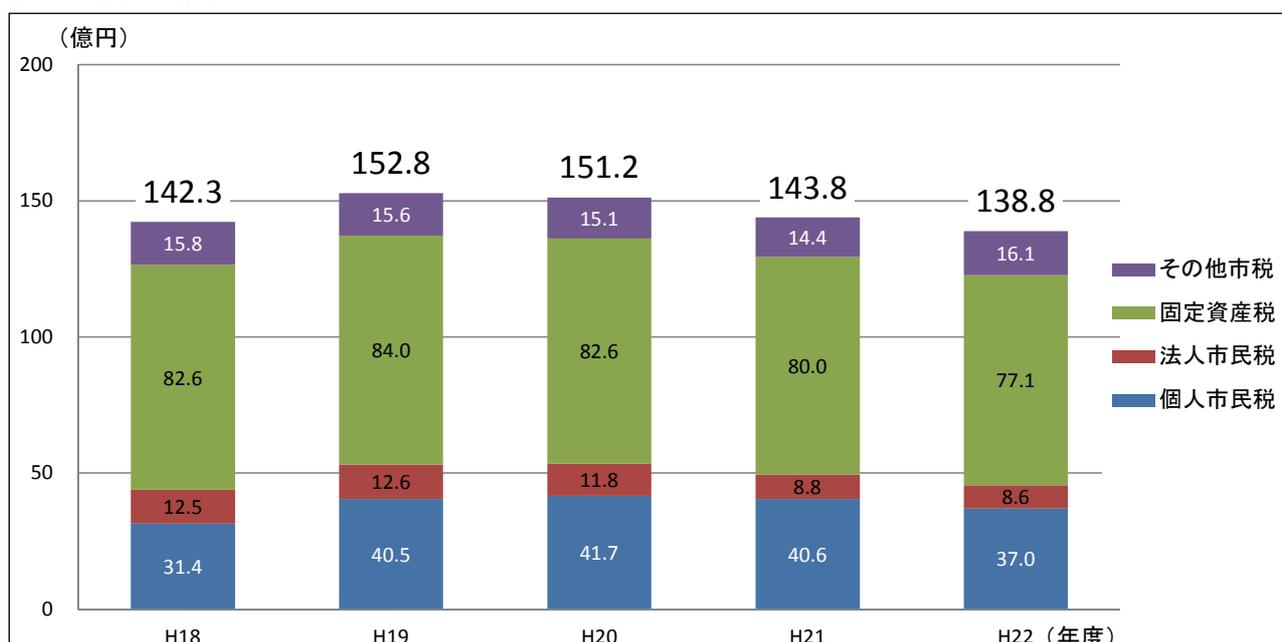
市税徴収率の比較 (県内14市)

順位	市名	徴収率 (%)
1	下野市	93.5
2	宇都宮市	92.2
3	栃木市	90.7
4	大田原市	90.5
4	さくら市	90.5
6	佐野市	89.7
7	鹿沼市	88.4
8	小山市	87.9
8	真岡市	87.9
8	矢板市	87.9
11	那須塩原市	84.5
12	足利市	84.2
13	日光市	80.2
14	那須烏山市	67.5
	県平均	86.8

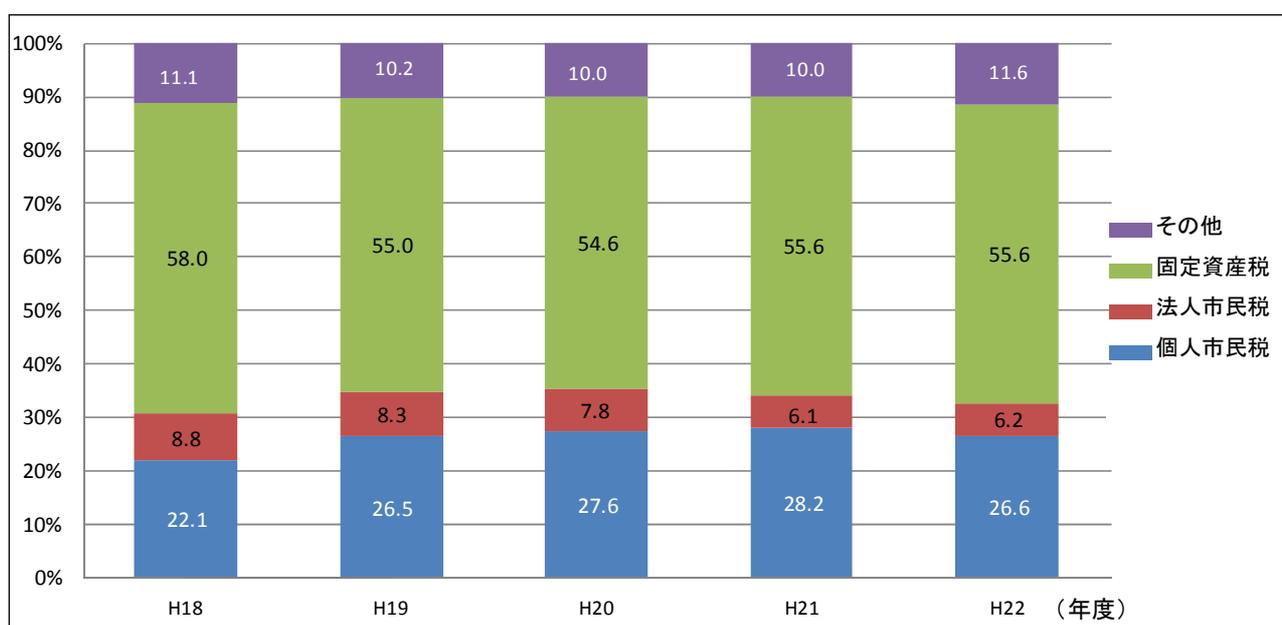
(資料：地方財政状況調査)

さらに、市税の推移を見ると、概ね140～150億円となっており、平成19年度をピークに減少傾向にあることがわかります。内訳では、固定資産税が最も多く、市税の5割以上を占めています。また、個人市民税は、2割以上の割合を占めていますが、収入額は、平成20年度を境に減少傾向にあり、平成22年度は37.0億円で、前年に比べ、9%近く減少しています。さらに、法人市民税の割合は低く、平成22年度では、8.6億円、6.2%となっています。なお、中長期的な視点で見ると、20年後となる平成42年には、生産年齢人口が現在の約65%となる35,000人程度まで減少すると見込まれ、個人市民税は、今以上に厳しい状況になることが予想されます。

歳入：市税の推移



歳入：市税内訳（割合）の推移



(資料：地方財政状況調査)

(2) 歳出（支出）

平成22年度の日光市の普通会計の歳出は、429億円となっています。平成18～22年度までの歳出の推移を見ると、平成20年度までは減少傾向にありましたが、平成21年度以降増加しています。特に、「投資的経費」の支出割合が平成18～21年度にかけて伸びており、「人件費」と並んで高い割合を占めています。平成22年度の「人件費」は、「職員定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進めてきたことにより、平成19年度に比べ12%減少している反面、「投資的経費」は、平成22年度で平成18年度の約1.6倍となっています。

歳出のうち、消費的経費は、平成18年度から「扶助費」の増加とともに、年々増加しています。平成22年度の「扶助費」は、平成18年度の約1.5倍となっており、高齢化の進展や厳しい社会情勢の影響により、今後も、拡大していくものと予想できます。なお、「物件費」「公債費」においては、毎年12～14%台の一定の割合で推移しています。「人件費」については、平成19年度以降、減少傾向にあり、平成22年度は平成19年度に比べ約10%減少しています。

【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など

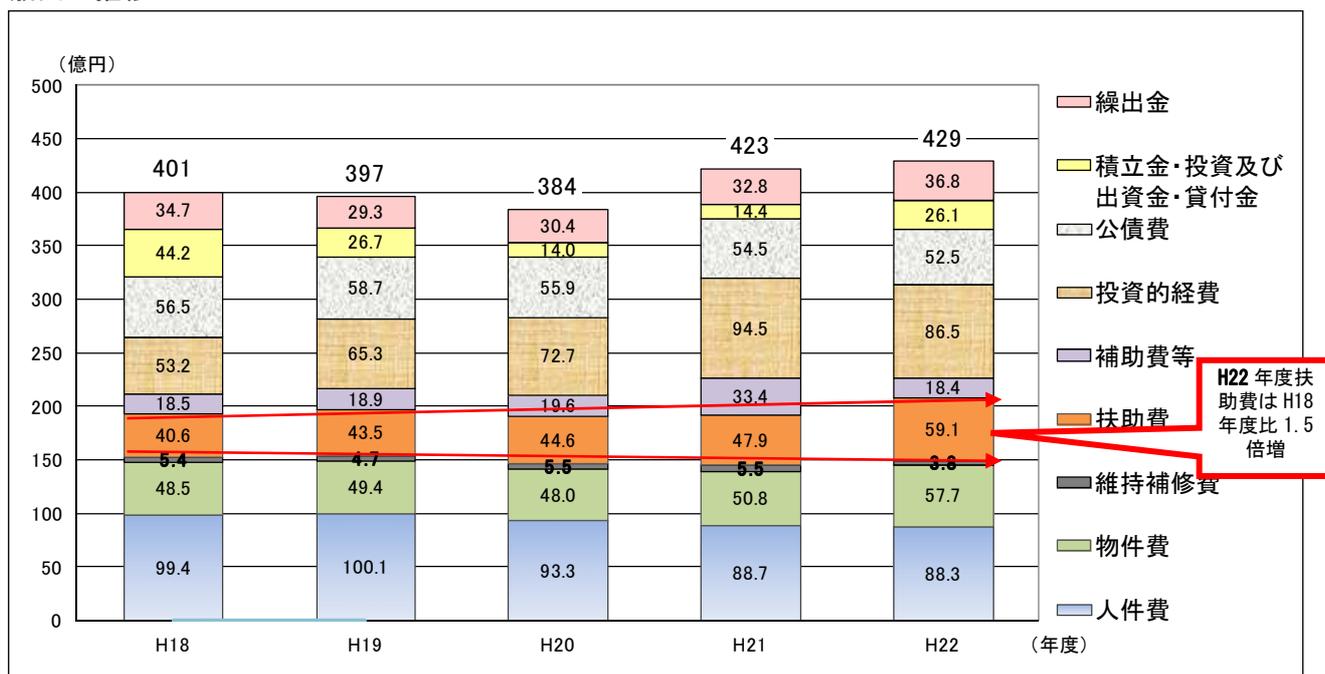
【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費など

【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

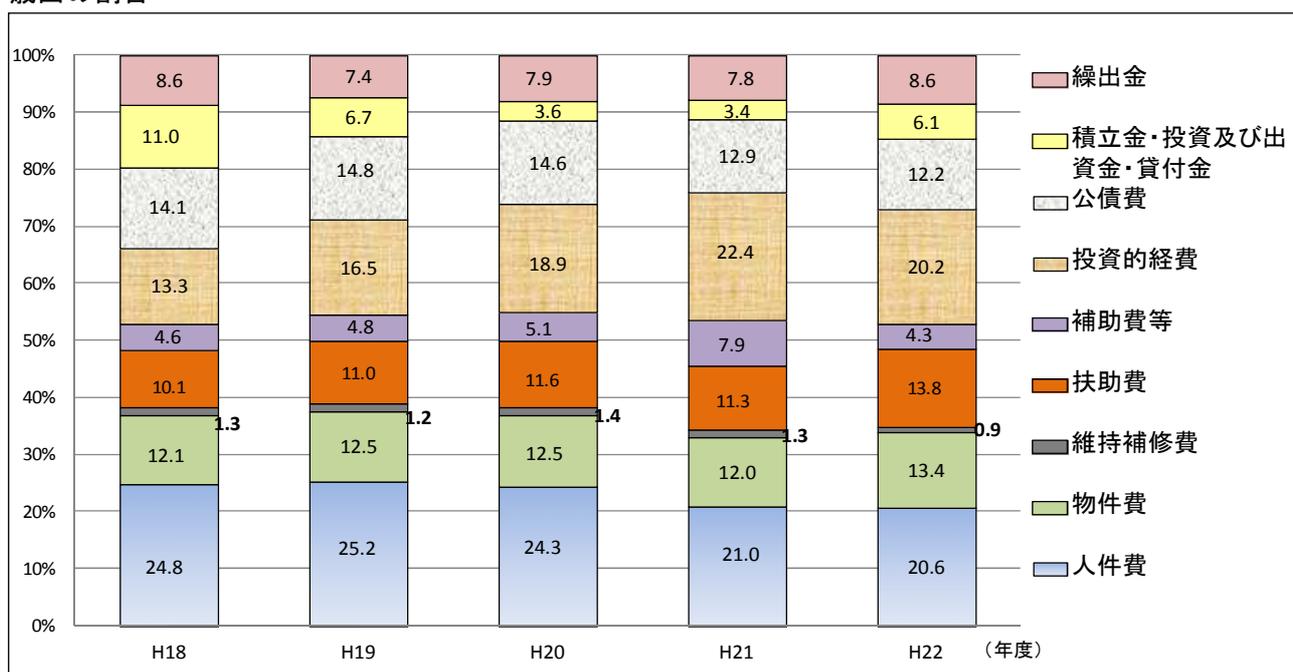
【物件費】人件費、維持補修費、扶助費、補助金等以外の消費的経費の総称。賃金、旅費、備品購入費、委託料など

【公債費】自治体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子

歳出の推移



歳出の割合



(資料：地方財政状況調査)

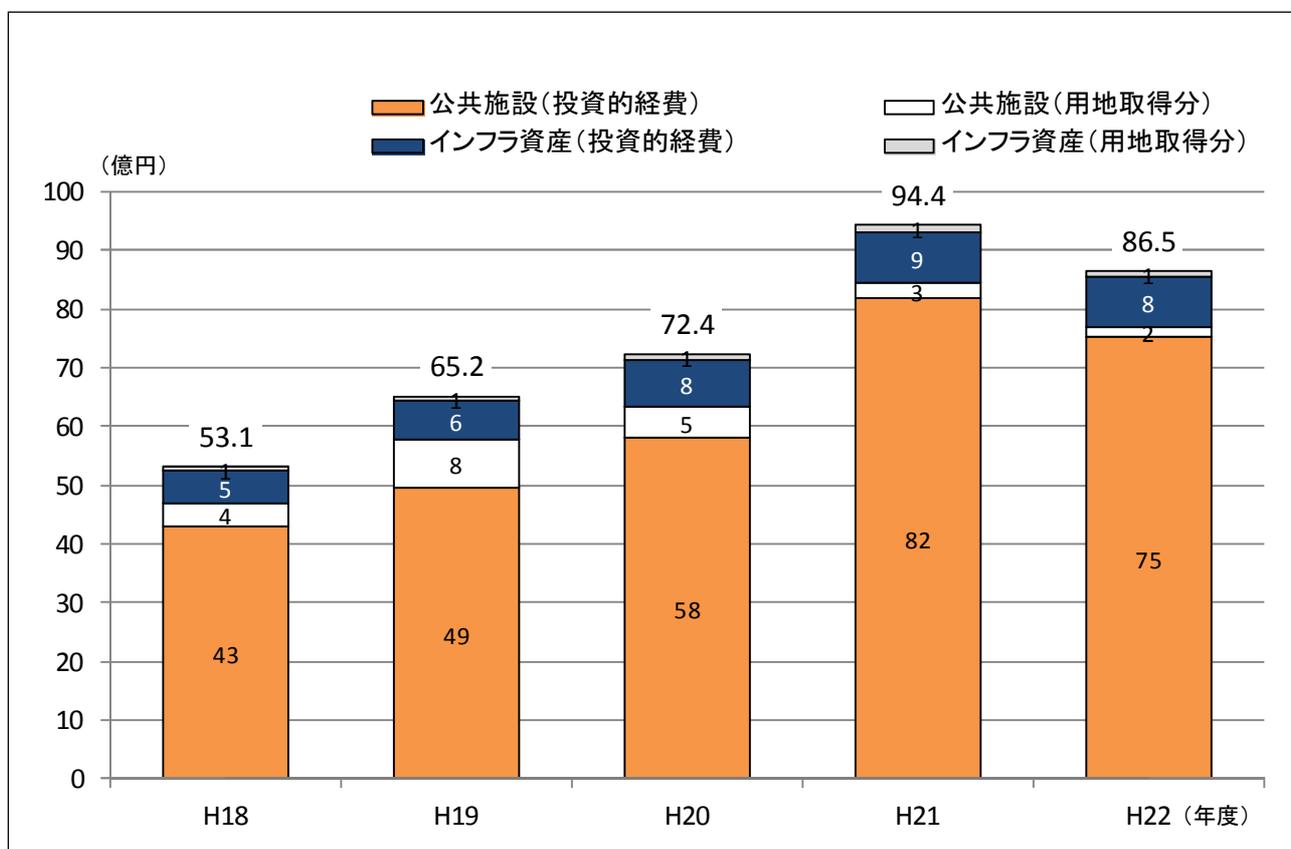
(3) 投資的経費の状況

① 投資的経費の推移

普通会計における投資的経費の推移をみると、平成18年度以降、年々増加し、平成21年度には、平成18年度の約1.8倍になっています。これは、合併特例債や国からの交付金など市にとって有利な資金を活用した湯西川ダムの建設に伴う地域振興事業や鬼怒川・川治温泉における地域再生事業などがこの期間に集中したことによるものです。

また、平成22年度の投資的経費の内訳をみると、およそ87億円のうち「公共施設に係る投資的経費」が約75億円（約87%）、「公共施設の用地取得費」が約2億円、「インフラ資産に係る投資的経費」が約8億円（約9%）、「インフラ資産の用地取得費」が約1億円となっています。

歳出：普通会計における投資的経費の推移



(資料：地方財政状況調査)

【公共施設】行政サービスを行うための施設。庁舎、公園、学校、住宅、社会教育施設など。ただし、インフラ資産を除く。

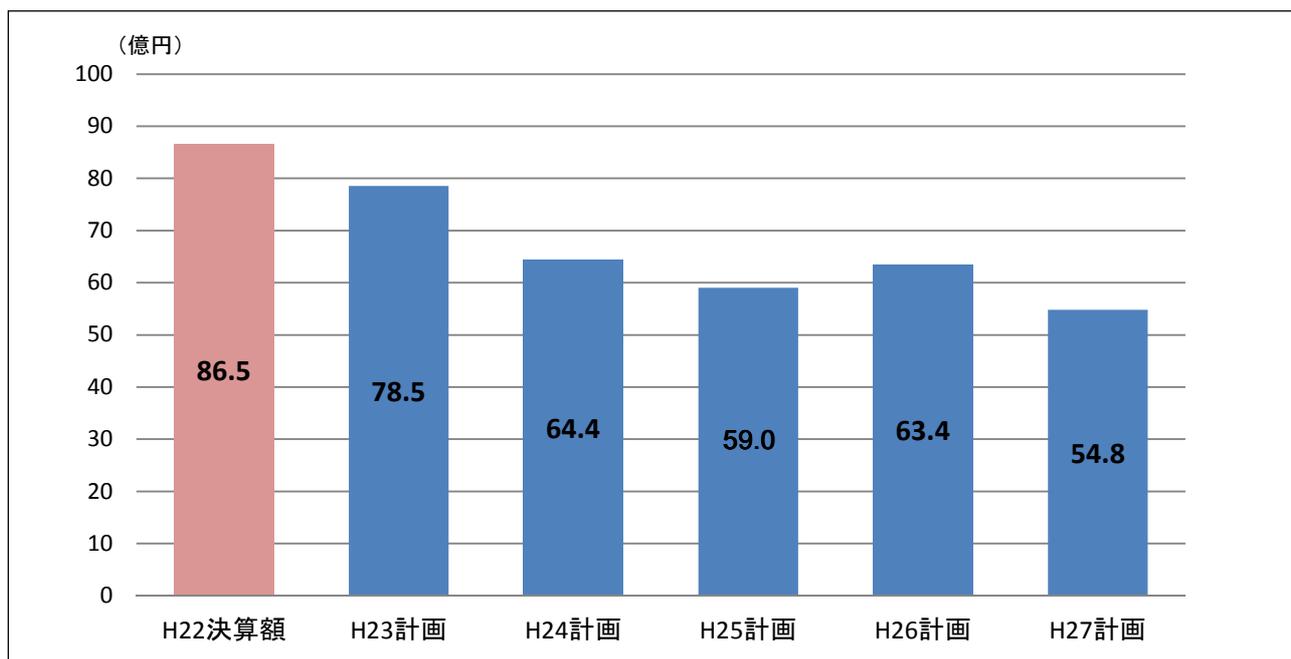
【インフラ資産】市民生活に不可欠な資産。道路、橋りょう、水道、下水道。ただし、上記グラフは、普通会計のため水道、下水道に係る経費は含まれていません。

② 今後の投資的経費の見込みについて

第2期財政健全化計画（H24年1月策定）では、普通会計の歳入は、平成24年度以降、400億円程度で推移すると見込んでいます。一方、歳出は、引き続き、職員定員適正化計画に基づく職員数の削減を進め、人件費を70億円台まで減少させるとともに、投資的経費を55億円程度まで抑制することとしています。なお、扶助費が毎年度5%増加する見込みとしています。

また、平成28年度以降は、合併に伴う国からの財政支援措置が終了に向かう中、人口減少や景気回復の遅れによる税収の低迷、少子高齢化等に伴う扶助費の増大等が懸念され、合併算定替の終期を見据えた財政運営に努める必要があります。

投資的経費の見込み

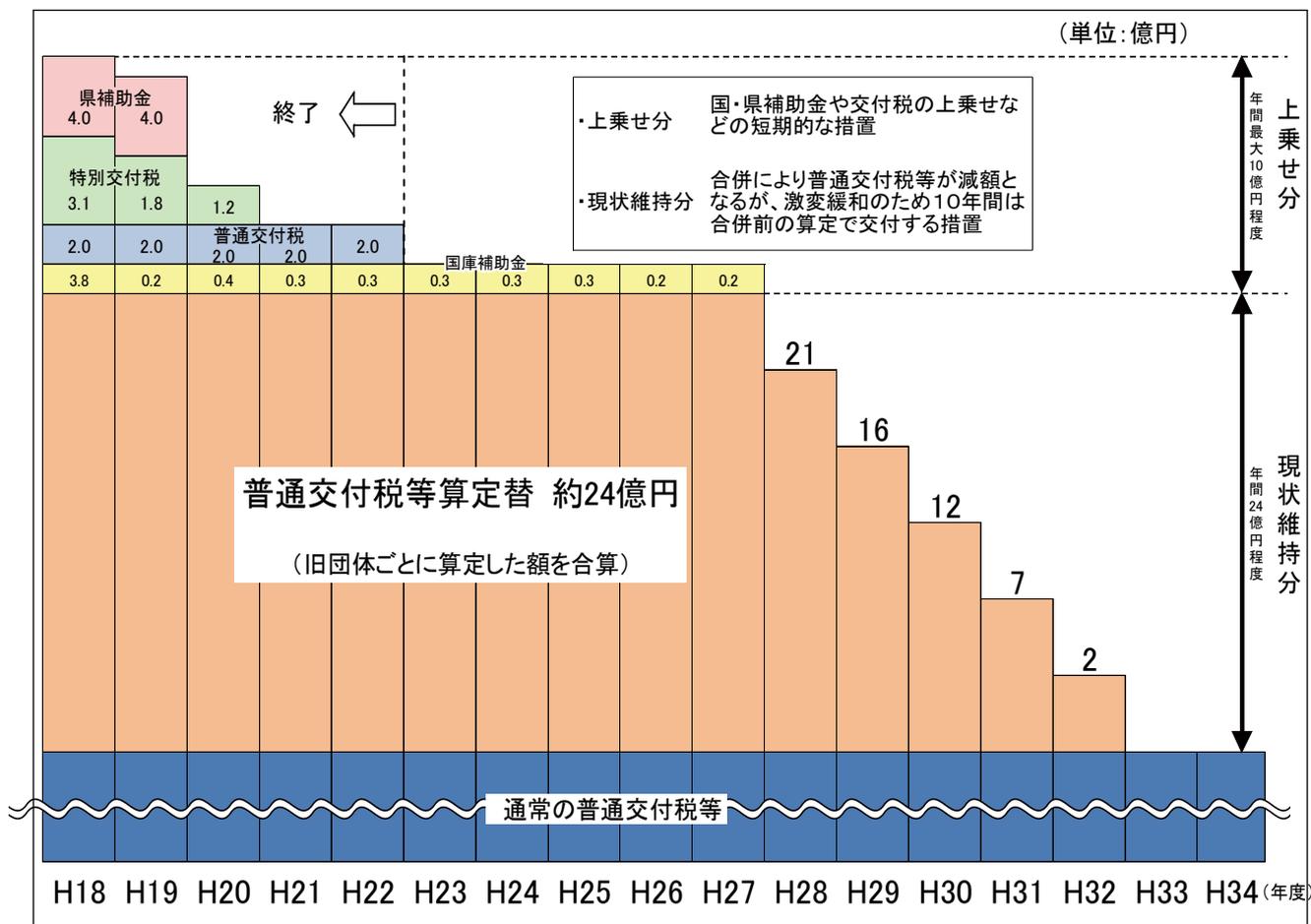


（資料：第2期財政健全化計画）

(4) 合併に伴う財政支援

合併に伴う国からの財政支援のうち、普通交付税等の合併算定替は、平成24年度以降も継続されますが、5年間の段階的に減少する期間も含め、平成32年度で終了となります。

合併に伴う財政支援措置（概念図）



(資料：第2期財政健全化計画)

(参考) 県内14市との比較 (平成22年度普通会計決算ベース)

日光市の財政面の位置付けの参考として、栃木県内14市における財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、市債残高について比較しました。

財政力指数は、自治体の財政力を示すもので、一般に数値が大きい自治体ほど財政に余裕があると見なされます。日光市は、0.700となっており、県内14市中12位で、平均値(0.783)を下回り、財政力は弱いと言えます。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、一般に数値が高いほど一般財源の使途が決まっており、自由に使える財源の割合が低くなると見なされます。日光市は、合併直後、97.1%でしたが、年々減少し、平成22年度では91.0%まで回復してきたものの、県内14市中10位で、平均値(88.5%)を上回り、柔軟性に乏しく、硬直度高いと言えます。

市民1人当たりの市債残高は、523,267円で、県内14市で最も多く、平均(346,845円)を大きく上回っています。ただし、日光市の場合、借入金の大半を国が負担する合併特例債や過疎債などを多く活用しているため、地方交付税への算入見込額も多く、実質的な市債残高は、16万円程度になる見込みです。

実質公債費比率は、実質的な公債費負担の状況を示すもので、数値が高いほど、財政構造の弾力性を圧迫することになります。日光市は、10.4%となっており、県内14市中8位で、平均値(9.9%)に近く、平均的な負担率であると言えます。

財政力(財政力指数) H20-22 平均

順位	団体名	財政力指数
1	小山市	1.020
2	宇都宮市	1.010
3	真岡市	0.910
4	那須塩原市	0.850
5	下野市	0.840
6	佐野市	0.760
6	さくら市	0.760
8	足利市	0.750
8	矢板市	0.750
10	鹿沼市	0.740
11	栃木市	0.720
12	日光市	0.700
13	大田原市	0.680
14	那須烏山市	0.470
平均		0.783

財政構造の弾力性(経常収支比率)

順位	団体名	経常収支比率
1	真岡市	83.7
2	下野市	84.1
3	さくら市	84.6
4	小山市	85.1
5	佐野市	85.5
6	那須烏山市	87.4
7	栃木市	88.1
8	大田原市	88.9
9	鹿沼市	90.8
10	日光市	91.0
11	矢板市	91.3
12	足利市	91.8
13	那須塩原市	93.3
14	宇都宮市	93.4
平均		88.50

公債費負担の状況(実質公債費比率)

順位	団体名	実質公債費比率
1	鹿沼市	6.8
2	足利市	7.5
3	小山市	7.6
4	佐野市	8.2
5	宇都宮市	9.0
6	真岡市	9.6
7	下野市	10.1
8	日光市	10.4
9	栃木市	10.6
10	さくら市	10.8
11	那須塩原市	11.2
12	那須烏山市	11.5
13	矢板市	12.2
14	大田原市	12.6
平均		9.86

市民1人当たりの市債残高

順位	団体名	市債残高 (1人当たり)	交付税算入見 込額
14	宇都宮市	255,188	93,187,692
13	鹿沼市	293,624	20,690,031
12	真岡市	294,147	16,799,206
11	小山市	298,957	26,712,822
10	足利市	299,173	20,839,705
9	栃木市	301,924	28,783,969
8	下野市	312,280	12,396,152
7	佐野市	331,287	30,112,219
6	矢板市	341,413	10,195,255
5	那須塩原市	347,566	34,259,793
4	さくら市	384,068	11,869,708
3	那須烏山市	423,398	10,247,494
2	大田原市	449,532	24,845,348
1	日光市	523,267	32,740,830
平均		346,845	

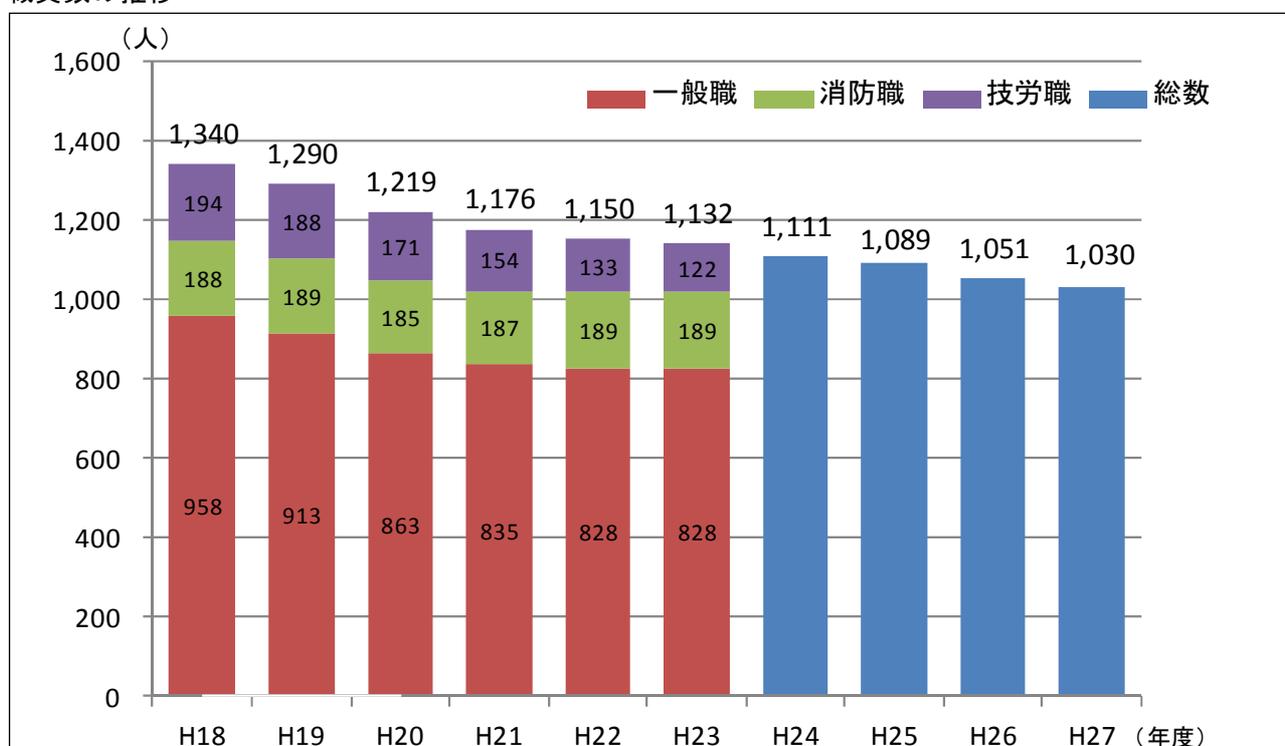
(資料: 総務省平成22年度全市町村の主要財政指標)

4 市の職員数の推移

平成19年2月に職員定員適正化計画を策定し、退職勧奨制度の導入や新規採用職員の抑制、技能労務職員の退職不補充などにより、職員数の削減に努めてきた結果、平成18年の1,340人が平成23年には、1,132人となり、約200名（15.3%）の職員を削減することができました。

しかし、人口1,000人当たりの職員数を県内14市で比較すると、最も少ない宇都宮市の約1.7倍となっており、市の面積を考慮に入れても、引き続き、職員数を削減していかなければならない状況にあります。一方で、新たな市民ニーズへの対応や権限移譲に伴う業務の拡大が進む中で、急激に職員数を減少すると職員への負担が増し、組織を維持していくことが困難になってしまうことから、当初の計画よりは、緩やかな曲線で減少するよう平成23年度にこの計画を見直し、平成27年度までにさらに100名程度の削減を進めることとしました。

職員数の推移



（資料：職員定員適正化計画（改訂版））

※H24年度以降は、目標値

(参考) 県内14市における職員数比較 (平成22年4月1日現在)

(単位: 人)

	住民基本 台帳人口	職員数	人口千人当たり の職員数
宇都宮市	505,804	3,074	6.08
足利市	155,061	1,037	6.69
栃木市	140,888	1,050	7.45
佐野市	122,816	976	7.95
鹿沼市	103,003	827	8.03
日光市	92,176	950	10.31
小山市	159,055	1,006	6.32
真岡市	79,351	507	6.39
大田原市	74,089	670	9.04
矢板市	35,340	267	7.56
那須塩原市	116,739	857	7.34
さくら市	43,781	334	7.63
那須烏山市	30,302	287	9.47
下野市	59,518	428	7.19

(資料: 職員定員適正化計画 (改訂版))

※職員数には、消防、交通及び病院は市により設置状況が異なるため含みません。

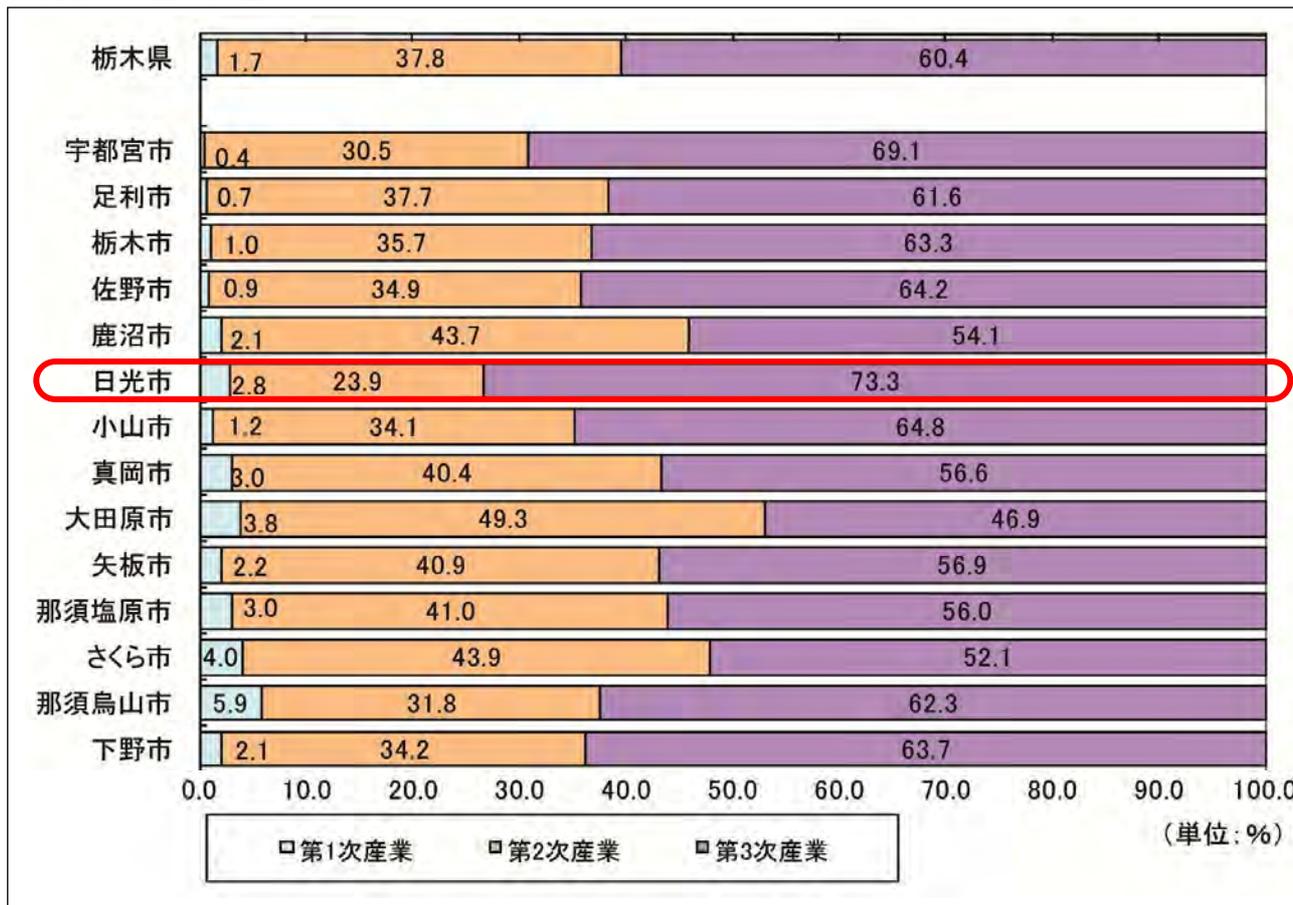
5 産業及び観光の状況

(1) 産業

① 産業構造

日光市の産業総生産額は、平成20年度で2,938億円となっており、県内14市中10位となっています。また、構造的には、第3次産業が73.3%となっており、県全体のなかで最も高い割合となっています。なお、産業別就業者数の割合でも、栃木県全体に比べ第3次産業の割合が高くなっています。

県内各市の産業構造

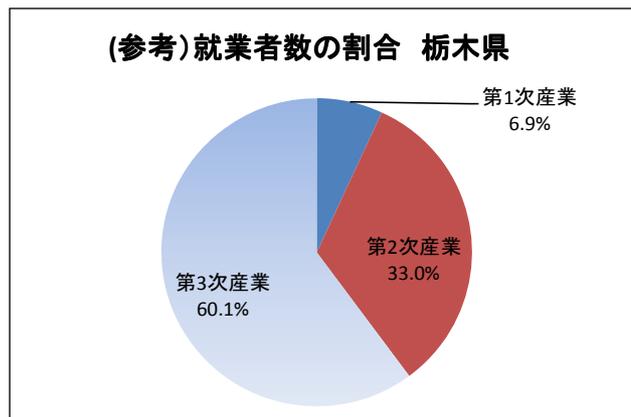
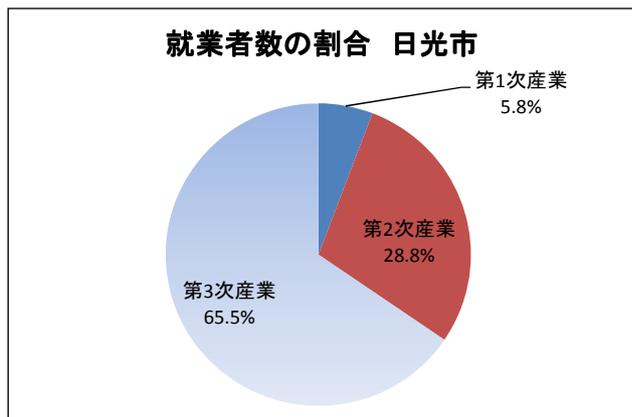


(資料：平成20年度 とちぎの市町村民経済計算 (概要))

第1次産業：農業、林業、漁業

第2次産業：鉱業、建設業、製造業

第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、金融・保険業、不動産業、サービス業

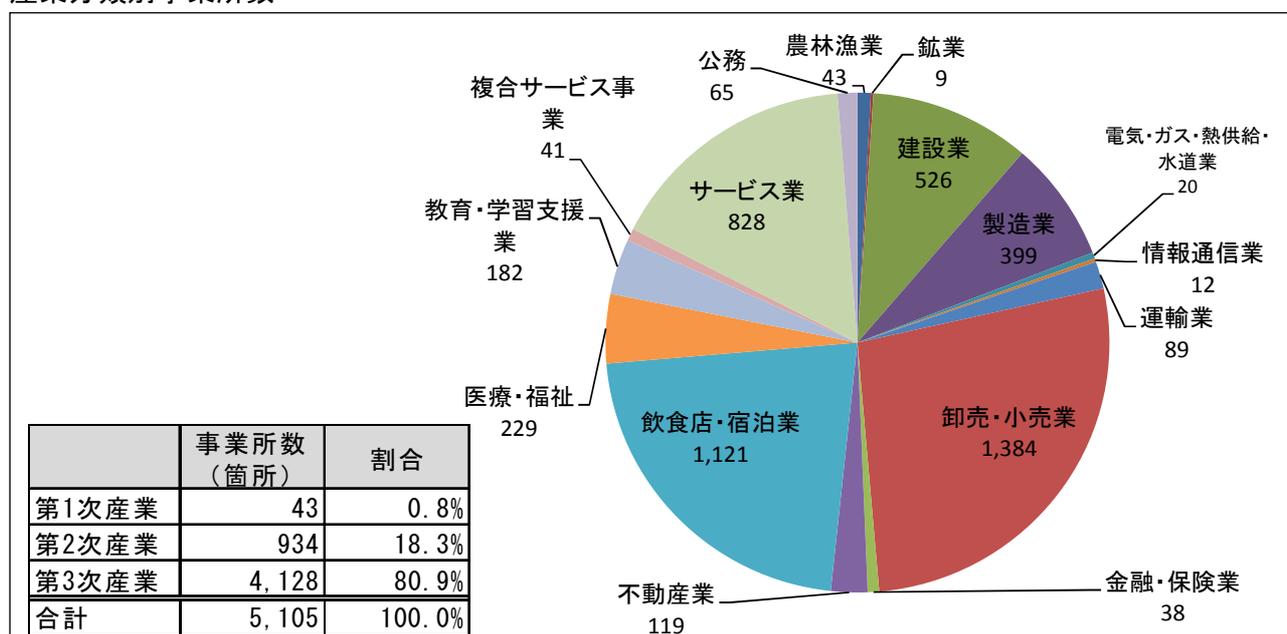


② 産業分類別事業所数及び従業者数

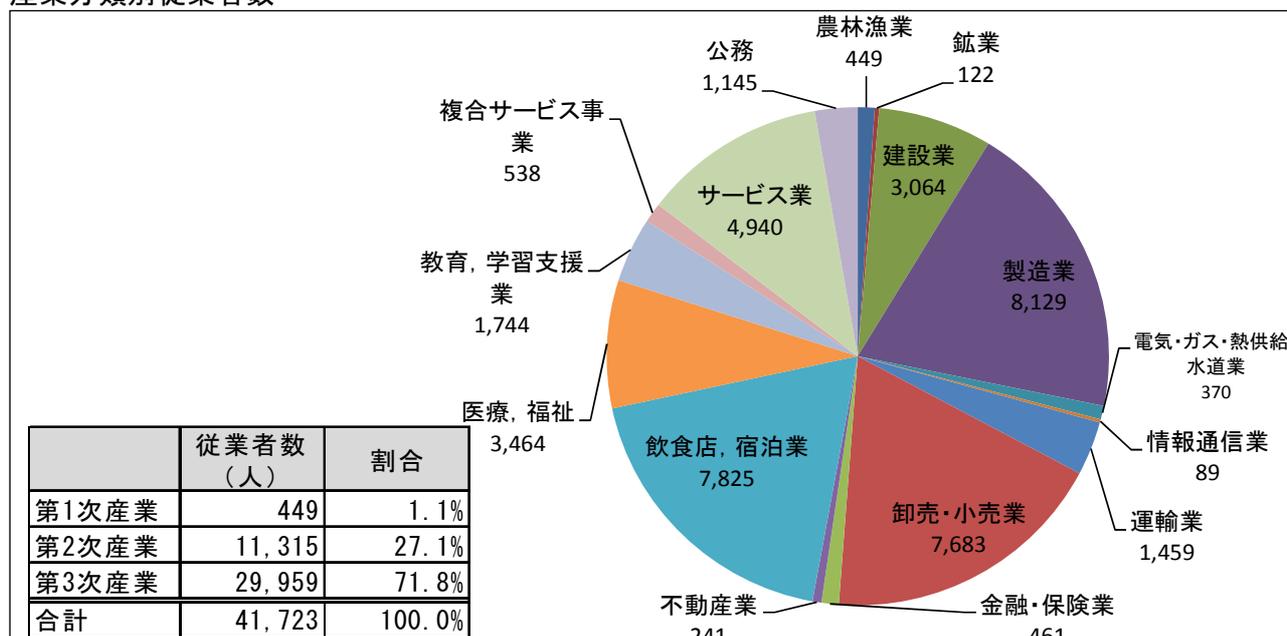
平成18年度の事業所数をみると、第1次産業（農林漁業）が43箇所（約0.8%）、第2次産業（鉱業・建設業・製造業）が934箇所（約18.3%）、第3次産業が4,128箇所（約80.9%）で、第3次産業が過半を占めています。第3次産業の中でも、有数の観光地であることから卸売・小売業と飲食店・宿泊業の割合が多くなっています。

従業者数をみると、第1次産業（農林漁業）が449人（約1.1%）、第2次産業（鉱業・建設業・製造業）が11,315人（約27.1%）、第3次産業が29,959人（約71.8%）で、事業所数と同様の傾向となっています。従業者数では、第2次産業の中で製造業の割合が卸売・小売業や飲食店・宿泊業と同等の割合となっています。

産業分類別事業所数



産業分類別従業者数



(平成18年事業所・企業統計調査)

(2) 観光の状況

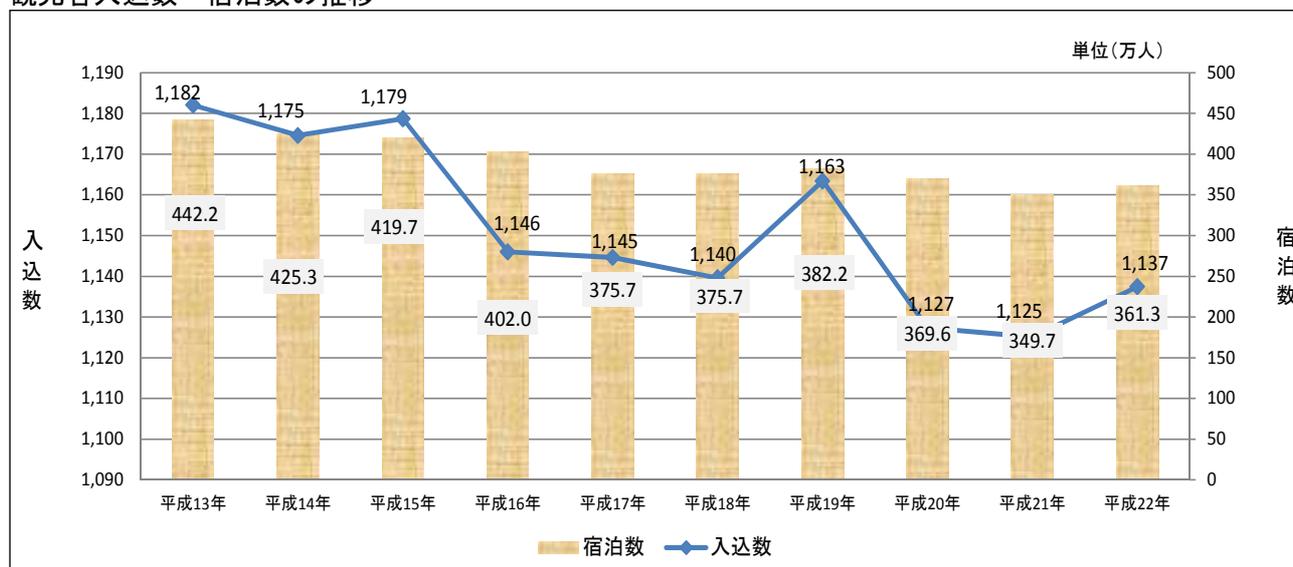
市内には、世界遺産「日光の社寺」、ラムサール条約登録湿地「奥日光の湿原」をはじめ、日本で唯一、特別史跡と特別天然記念物の二重指定を受けている「日光杉並木街道」や日本の近代化を支えた「足尾銅山」など世界に誇る雄大な自然や歴史的・文化的遺産があります。また、鬼怒川・川治温泉をはじめ、湯西川・川俣・奥鬼怒温泉、日光湯元・中禅寺温泉など湯量豊富で良質な温泉にも恵まれ、多彩な観光資源を有しています。

① 観光客入込数及び宿泊数

市の観光客入込数及び宿泊数については、平成19年及び平成22年に一時回復していますが、ピーク時に比べ全体としては減少傾向にあります。

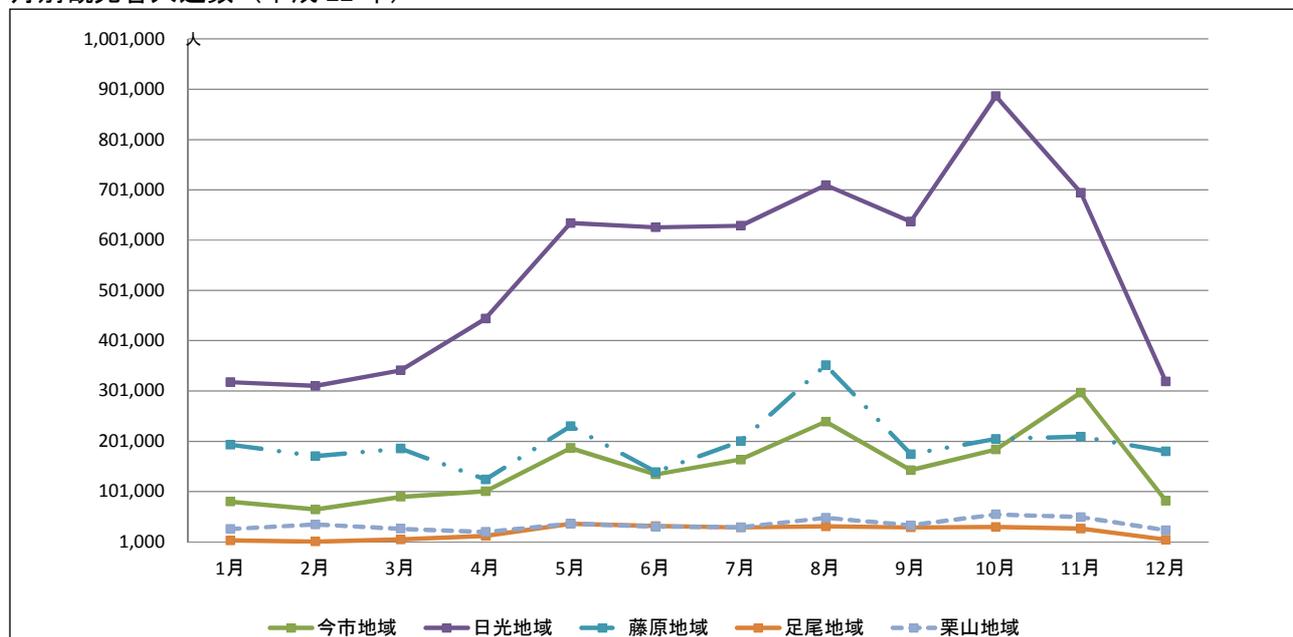
また、観光客入込数を平成22年の月別で見ると、日光地域においては紅葉シーズンである秋季に、藤原地域においては夏季が観光のピークとなっています。

観光客入込数・宿泊数の推移



(資料：平成22年版日光市統計書)

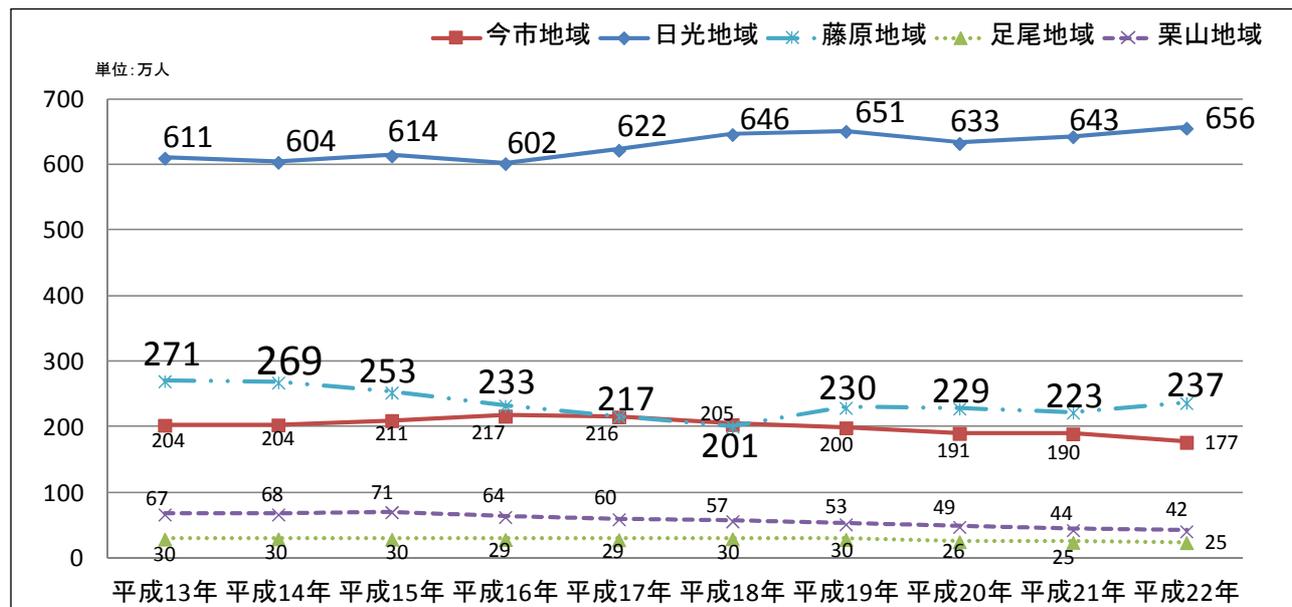
月別観光客入込数 (平成22年)



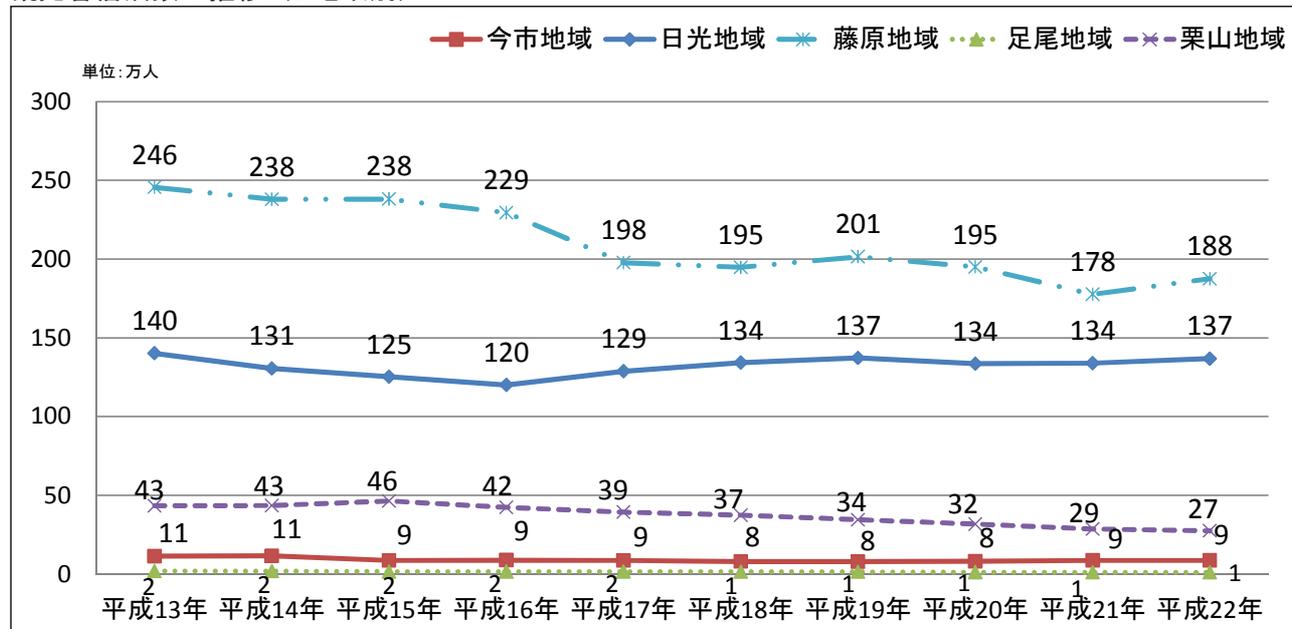
(資料：平成22年版日光市統計書)

地域別の観光客入込数の推移をみると、日光地域で増加傾向にあり、平成22年度には、約656万人となっています。また、藤原地域でも合併以降、増加傾向にあり、237万人にまで回復しています。一方、その他の地域は、減少傾向にあり、特に、栗山地域で41%減、今市地域でピーク時の18%減となっています。また、平成22年度の観光客宿泊数については、鬼怒川温泉、川治温泉などの温泉街として有名な藤原地域が最も多く約188万人となっているものの、平成13年度に比べ、24%減となっています。なお、日光地域は、合併以降、130万人台で安定して推移しています。

観光客入込数の推移（5地域別）



観光客宿泊数の推移（5地域別）



（資料：平成17年（2005）、平成22年（2010）栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査）

6 市の現況から見える課題

1) 人口状況

《市の人口特性・人口動態》

- 市の人口は、昭和32（1957）年をピークに減少傾向が続いており、平成22（2010）年時点ではピーク時の約80%となっています。特に、過去20年間と今後20年間の人口の推移を比較すると、これまでにないスピードで急激に減少していく見込みです。また、年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢者人口が急速に増加する傾向が顕著になり、高齢者人口の比率は、平成42（2030）年には38.0%になると予想されます。
- このため、今後の人口動態の変化に的確に対応できるよう、公共施設や各地域での公共サービスの在り方について、抜本的な見直しも視野に入れ、検討していく必要があります。例えば、今後20年間、毎年平均215人の年少人口が減少していく状況を見据えて、学校施設のあり方や余裕教室の活用方法などを考えていくことが重要となります。

《地域別、階層別の人口変化の状況と地域特性の把握》

- 地域ごとに見ると、階層別の人口変化率やその構成比は、かなり差が大きく、今後ますます拡大することが予想されます。
- 5地域ごとの異なる地域特性を、人口の推移やまちづくり等の観点から詳細に整理し、把握することで、それぞれの地域の特色を活かした公共施設の配置や活用方法などを検討することが可能となります。
- 特に、過疎地域に指定されている足尾地域と栗山地域では、少子高齢化が著しく、人口減少が加速しています。このため、それぞれの地域における年齢階層別の人口変化等の状況を踏まえた公共施設の配置等について検討することが重要となります。

2) 財政状況

- 合併に伴う財政支援措置の終了や人口減少による税収の減が懸念される一方で、少子高齢化に伴う扶助費の増や老朽化する公共施設への対応などにより、ますます厳しい財政運営を迫られることとなります。そのため、新たな歳入の確保に努めるとともに、人口減少や人口構成の変化などに対応した歳出の抑制に取り組んでいくことが不可欠となります。
- 特に、投資的経費の削減には、公共施設の利用状況やコストなども勘案し、機能の集約化や施設の複合化などを進めることが有効な手段の一つと考えられます。

3) 職員数

- 合併後、200名以上の職員数を削減してきたものの、人口千人当たりで見た職員数は、県内1位となっています。今後の財政状況を勘案すると、引き続き職員数の適正化に努めていく必要があります。
- 特に、職員数の削減に当たっては、市民サービスが低下しないよう留意した上で、指定管理者制度や業務委託など民間活力を有効に活用し、経営資源を活かした効率的な行政経営を進める必要があります。

4) 観光の状況

- 観光は、全体的に回復傾向にあるものの、非常に厳しい状況が続いています。観光客入込数や宿泊数を見ると、地域によって大きな偏りが生じています。このため、5地域間で連携を図り、各地域を訪れている観光客をその他の地域への周遊に結び付ける工夫が必要です。
- そのためには、官民一体となった観光行政に取り組むとともに、市の観光施設と民間施設との連携や公衆トイレの効果的な配置など観光客が利用しやすい公共施設のあり方について検討することが重要となります。

5) 市民の移動

- 市民の主要な移動手段が車であること踏まえつつ、高齢者や交通弱者にも配慮し、市民が利用しやすい公共施設の配置を検討する必要があります。